

小規模離島における持続可能な社会の 実現に関する提言

～ 島々が結ぶ新しい共創のかたち ～

令和8年8月

**小規模離島における持続可能な社会
の実現に関する万国津梁会議**

目 次

1 総説

(1) 島々がもたらすかけがえのない価値	1
(2) これまでの離島振興施策	2
(3) 小規模離島における持続可能な地域社会の実現の必要性	3

2 沖縄の小規模離島の概況

(1) 小規模離島の概況	4
(2) 人口の推移と将来推計	7
(3) 県民意識調査の結果について	9

3 小規模離島における持続的な地域社会の実現に関する現状と課題

(1) 生活コストの負担軽減	12
(2) 担い手の確保	14
(3) 住宅の確保	16
(4) 島を支える物流ネットワークの確保	18
(5) 航路・航空路等の公共交通の維持	20
(6) 島の生活基盤を支える施設の維持・更新と事業者の確保	22
(7) 持続可能な公共サービスを支える体制（沖縄モデル）の構築	23
(8) 関係人口の創出	26
(9) 多様な主体との連携	29
(10) 島の活性化と産業振興	32
(11) こどもたちが安心して進学できる環境の整備	34
(12) 医療・福祉・子育て・消防救急の提供体制	36
(13) 小規模離島に特化した独自の補助制度の創設	38

4 小規模離島における持続可能な社会の実現に向けた提言

(1) 課題克服への視点（委員意見）	40
(2) 提言	43
提言1 生活コストの負担軽減と物流・交通ネットワークの充実	45
提言2 小規模離島を支える「沖縄モデル」の構築と担い手及び住宅の確保	47
提言3 若者と多様な人材の定住促進、島の資源と魅力を生かした産業振興（プロフィットセンターへの転換）	50
提言4 命と健康を守り、人を育む基盤の整備（安心・安全な生活環境の構築）	53
提言5 小規模離島の持続可能な社会の構築に向けたアプローチ	55

5 参考 県内35の小規模離島（面積、人口、観光客数）

58

6 会議開催概要

(1) 委員名簿	61
(2) 審議状況	62

1 総 説

(1) 島々がもたらすかけがえのない価値

ア 豊かな自然環境や独自の生活文化

沖縄の離島地域は、沖縄振興特別措置法で指定される38の有人島（うち35の有人島が人口5,000人未満の小規模離島である。）を含む54の島で構成されている。

離島地域は、各島で成り立ちや歩んできた歴史が異なり、自然環境や風景、多種多様な動植物が生息する生態系に加えて、人々の生活と生業（なりわい）の積み重ねから生まれた伝承や史跡、伝統行事や食文化、芸能等、独自の個性・魅力を備えた生活文化を有している。

（国際的に重要な生物多様性など）

生物多様性の保全上重要な地域として、世界自然遺産に登録されている「西表島」がある。また、国際的に重要な湿地を保護するラムサール条約湿地として、サンゴ礁やウミガメの産卵地である「慶良間諸島海域」と、希少なキクザトサワヘビが生息する「久米島の溪流・湿地」の2箇所が登録されている。

※環境省HP参照 <https://www.env.go.jp/nature/isan/worldheritage/index.html>

※環境省HP参照 <https://www.env.go.jp/nature/ramsar/conv/index.html>

（歴史的な集落・町並み）

島の農村集落として、渡名喜村渡名喜島、竹富町竹富島が重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。

※文化庁HP参照 <https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/>

（伝統的工芸品）

伝統的な技術や技法で作られる工芸品として、久米島紬、与那国織が伝統的工芸品に指定されている。

※経済産業省HP参照 https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/nichiyo-densan/index.html

（重要無形民俗文化財）

民俗芸能として、伊江島の村踊、西表島の節祭、小浜島の盆・結願祭・種子取祭の芸能、竹富島の種子取、多良間の豊年祭、与那国島の祭事の芸能が重要無形民俗文化財に指定されている。

※文化庁HP参照 <https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/minzoku/>

イ 産業的な側面

沖縄県の令和4年度の県内総生産は、名目4兆4,615億円で、そのうち、離島市町村の総生産額は4,361億円で県内総生産の9.8%を占めており、県経済の成長を支える重要な

役割を担っている。

農林水産分野においては、島ごとの土壌や自然環境を生かして、糖業、水産業、畜産業等が営まれており、第一次産業の県内総生産（441億円）のうち離島市町村の総生産は167億円で、第一次産業の県内生産の37.8%を占めている。

また、県の認定する戦略品目拠点産地として離島の38産地（20品目）が認定されており、市場に信頼されるおきなわブランドの確立に大きく貢献している。

※沖縄県HP https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ctv/ctv_index.html

観光分野においては、年間362万人（令和5年度）の観光客が離島地域を訪問しており、離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツは、沖縄県が掲げる「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現にとっても不可欠である。

※沖縄県HP <https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/kankotokusan/1011671/1011816/1011830/1038069.html>

ウ 国境離島としての意義

沖縄県は我が国の南西部に位置し、東西約1,000km、南北約400kmの海域に多数の島々が点在する島しょ県であり、沖縄島を除く38の有人島に県人口の約9%を占める約12万6千人の人々が暮らしている。

これらの島々は、①日本の領域（領土、領海、領空）、②排他的経済水域等の保全、③海洋資源の利用、④多様な文化の継承、⑤自然環境の保全等の我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っている。

沖縄島を含む沖縄県の全ての有人島は、我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に寄与することを目的とする「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」の有人国境離島地域に指定されている。

（2）これまでの離島振興施策

沖縄県の離島振興については、昭和47年の本土復帰後から6次にわたる計画に基づき諸施策が講じられており、令和7年度までの54年間に離島振興に投じられた事業費は約3兆9千億円で、その結果、社会資本の整備を中心に各方面にわたり、離島地域における住民生活の向上が図られている。

令和4年5月に策定された「次代を拓く持続可能な島づくり計画－新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画」では、①持続可能な離島コミュニティの形成、②次代を拓くフロンティア施策の展開を基本方向とし、生活基盤の整備と不利性の克服、多様な関係人口の創出、島の資源や魅力を生かした産業振興と地域経済の活性化に向けた各種取組が展開されている。

国においては、令和4年5月に決定した「沖縄振興基本方針」に離島振興に関する基本的事項を定め、住民の方々が安心・安全に生活できる環境を整備し、地域の持続可能性の維持・向上に向け、各種施策に取り組むこととされており、沖縄離島活性化推進事業、沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業、沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業、沖縄離島無

電柱化緊急対策事業等の各種施策が展開されている。

(3) 小規模離島における持続可能な地域社会の実現の必要性

沖縄の広大な海域に点在する35の小規模離島は、遠隔性・散在性・狭小性といった条件不利性ととも、住民の生活や産業の振興に様々な制約と多大な影響を及ぼす移動・輸送コスト、医療・教育・福祉等の基礎的な生活条件整備の遅れなど、深刻かつ切実な課題に直面している。

こうした小規模離島が抱えるこれら構造的な課題に対しては、これまでも様々な対策が講じられてきたが、若年者の流出や少子高齢化の進行等による地域活力の低下と長年にわたる人口の減少に歯止めをかけることはできず、地域社会の存続が懸念される危機的な状況にある。

今後、沖縄県全体で見込まれる少子高齢化の進行や総人口の減少に伴い、近い将来、県内各地域が直面するであろう状況は、今まさに小規模離島が直面している危機である。県内35の小規模離島において、持続可能な地域社会をいかに構築し、実現するかは、沖縄の未来と命運を左右する重要な課題にほかならない。

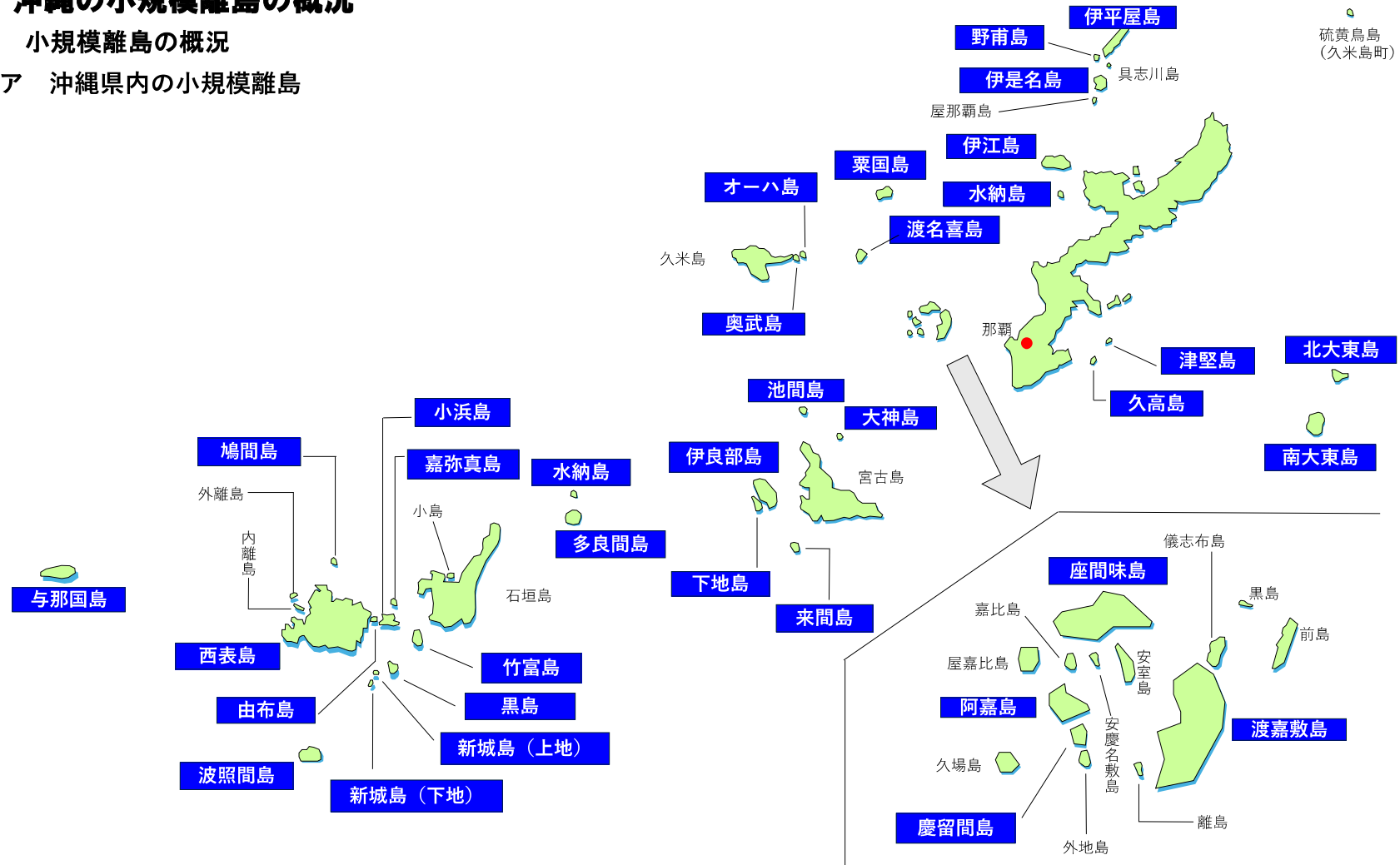
島々で構成される島しょ県であり、広大なエリアと豊かな多様性も備える海洋島しょ圏の本県にとって、県内35の小規模離島は不可欠の存在であり、各島の生活・文化・環境・産業は、他にはない魅力と豊かさを沖縄にもたらしている。

すべての有人島の住民が安心して暮らし続けられる持続可能な地域社会を実現することは、沖縄振興の最重要課題である。

2 沖縄の小規模離島の概況

(1) 小規模離島の概況

ア 沖縄県内の小規模離島



イ 小規模離島一覧の概況（人口、面積など）

	市町村名	島名	住民基本台帳人口（R7.1.1時点）				面積
			男	女	計	世帯数	
北部圏域	伊平屋村	1 伊平屋島	612	495	1,107	578	20.67
		2 野甫島	44	40	84	52	1.08
	伊是名村	3 伊是名島	692	545	1,237	723	14.13
	伊江村	4 伊江島	2,212	2,056	4,268	2,268	22.69
	本部町	5 水納島	9	10	19	13	0.47
中南部地域	うるま市	6 津堅島	210	126	336	228	1.88
	南城市	7 久高島	105	111	216	147	1.36
	粟国村	8 粟国島	374	302	676	436	7.62
	渡名喜村	9 渡名喜島	176	115	291	204	3.58
	座間味村	10 座間味島	318	275	593	373	6.7
		11 阿嘉島	135	97	232	144	3.8
		12 慶留間島	32	16	48	34	1.15
	渡嘉敷村	13 渡嘉敷島	364	299	663	413	15.31
	久米島町	14 奥武島	18	10	28	18	0.63
		15 オー八島	4	5	9	1	0.37
	北大東村	16 北大東島	330	214	544	316	11.91
	南大東村	17 南大東島	721	506	1,227	716	30.52
宮古圏域	宮古島市	18 伊良部島	2,341	2,290	4,631	2,810	29.07
		19 池間島	265	203	468	321	2.8
		20 来間島	78	74	152	97	2.82
		21 下地島	53	46	99	57	9.68
		22 大神島	11	9	20	18	0.24
	多良間村	23 多良間島	574	462	1,036	541	19.81
		24 水納島	3	1	4	3	2.16
八重山圏域	竹富町	25 西表島	1,270	1,130	2,400	1,424	289.62
		26 小浜島	399	308	707	457	7.87
		27 波照間島	251	212	463	262	12.73
		28 竹富島	149	181	330	190	5.43
		29 黒島	122	105	227	138	10.02
		30 鳩間島	34	28	62	44	0.96
		31 由布島	6	3	9	9	0.15
		32 新城島（上地）	6	2	8	8	1.76
		33 新城島（下地）	1	0	1	1	1.57
		34 嘉弥真島	1	0	1	1	0.39
	与那国町	35 与那国島	974	715	1,689	1,028	28.82
計	17市町村	35離島	12,894	10,991	23,885	14,073	569.77

出典：離島関係資料（令和8年3月）

ウ 県内離島自治体の産業別総生産

令和4年度

(単位：百万円・%)

区 分 市町村名		第1次産業			第2次産業			第3次産業	税 等	合 計
		農 林 業	水 産 業		建 設 業	鉱 業 製 造 業				
伊平屋村	総生産額	184	120	64	1,961	1,684	277	2,589	△ 33	4,701
	構成比	3.9	2.6	1.4	41.7	35.8	5.9	55.1	△ 0.7	100.0
伊是名村	総生産額	415	325	90	846	733	113	2,804	△ 28	4,037
	構成比	10.3	8.1	2.2	21.0	18.2	2.8	69.5	△ 0.7	100.0
伊 江 村	総生産額	1,430	1,347	83	2,819	2,099	720	7,612	△ 81	11,780
	構成比	12.1	11.4	0.7	23.9	17.8	6.1	64.6	△ 0.7	100.0
粟 国 村	総生産額	52	44	8	605	421	184	1,861	△ 17	2,501
	構成比	2.1	1.8	0.3	24.2	16.8	7.4	74.4	△ 0.7	100.0
渡名喜村	総生産額	60	0	60	346	346	0	697	△ 8	1,095
	構成比	5.5	0.0	5.5	31.6	31.6	0.0	63.7	△ 0.7	100.0
座間味村	総生産額	29	2	27	390	361	29	3,870	△ 30	4,259
	構成比	0.7	0.0	0.6	9.2	8.5	0.7	90.9	△ 0.7	100.0
渡嘉敷村	総生産額	18	3	15	870	855	15	2,396	△ 22	3,262
	構成比	0.6	0.1	0.5	26.7	26.2	0.5	73.5	△ 0.7	100.0
久米島町	総生産額	1,465	1,011	454	3,424	2,125	1,299	15,714	△ 141	20,462
	構成比	7.2	4.9	2.2	16.7	10.4	6.3	76.8	△ 0.7	100.0
北大東村	総生産額	261	248	13	1,368	1,276	92	1,601	△ 23	3,207
	構成比	8.1	7.7	0.4	42.7	39.8	2.9	49.9	△ 0.7	100.0
南大東村	総生産額	904	874	30	2,706	902	1,804	2,343	△ 41	5,912
	構成比	15.3	14.8	0.5	45.8	15.3	30.5	39.6	△ 0.7	100.0
宮古島市	総生産額	5,809	5,298	511	25,999	17,820	8,179	147,965	△ 1,230	178,543
	構成比	3.3	3.0	0.3	14.6	10.0	4.6	82.9	△ 0.7	100.0
多良間村	総生産額	499	498	1	1,777	851	926	2,005	△ 30	4,251
	構成比	11.7	11.7	0.0	41.8	20.0	21.8	47.2	△ 0.7	100.0
石 垣 市	総生産額	4,442	3,798	644	27,736	22,800	4,936	135,537	△ 1,148	166,567
	構成比	2.7	2.3	0.4	16.7	13.7	3.0	81.4	△ 0.7	100.0
竹 富 町	総生産額	985	886	99	2,948	1,585	1,363	12,229	△ 111	16,051
	構成比	6.1	5.5	0.6	18.4	9.9	8.5	76.2	△ 0.7	100.0
与那国町	総生産額	147	112	35	3,388	2,563	825	5,998	△ 65	9,468
	構成比	1.6	1.2	0.4	35.8	27.1	8.7	63.4	△ 0.7	100.0
離 島 計 (A)	総生産額	16,700	14,566	2,134	77,183	56,421	20,762	345,221	△ 3,008	436,096
	構成比(%)	3.8	3.3	0.5	17.7	12.9	4.8	79.2	△ 0.7	100.0
県 計 (B)	総生産額	44,129	36,112	8,017	589,528	398,736	190,792	3,858,619	△ 30,746	4,461,530
	構成比(%)	1.0	0.8	0.2	13.2	8.9	4.3	86.5	△ 0.7	100.0
構成比(%) (A) / (B) ×100		37.8	40.3	26.6	13.1	14.1	10.9	8.9	9.8	9.8

- 注) 1. 構成比は、四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある。
 2. 「税等」は、輸入品に課される税・関税及び(控除)総資本形成に係る消費税である。
 3. 遡及改定により、公表値に変動が生じる場合あり。

出典：離島関係資料(令和8年3月)

(2) 人口の推移と将来推計

ア 人口の推移及び将来推計

沖縄県の離島の人口は、実績値として2020年（令和2年）で離島が125,516人、小規模離島が23,048人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の将来推計人口では、2050年には離島が109,480人、小規模離島が17,355人まで減少すると推計されている。

2050年の推計では、1975年比で離島が88.7%、小規模離島が51.6%となり、小規模離島で大幅に減少することが見込まれている。



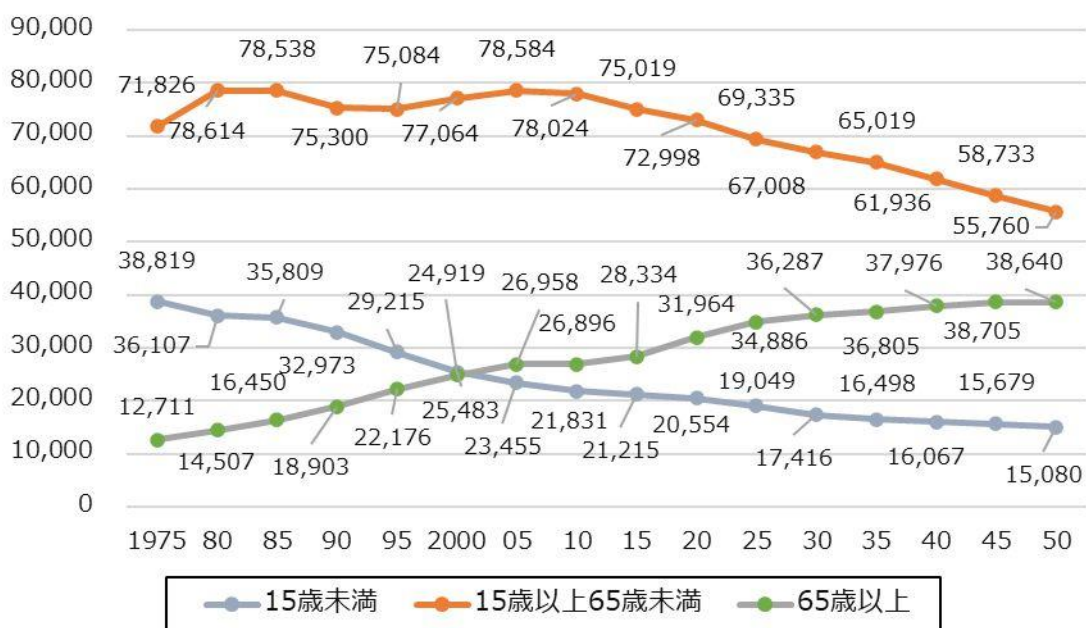
出典：1975年～2020年は総務省国勢調査、2025年以降は社人研推計(2023年)

※データが取得できない津堅島、水納島、久高島を除く

イ 年齢3区分別人口、年齢3区分別人口割合の推移

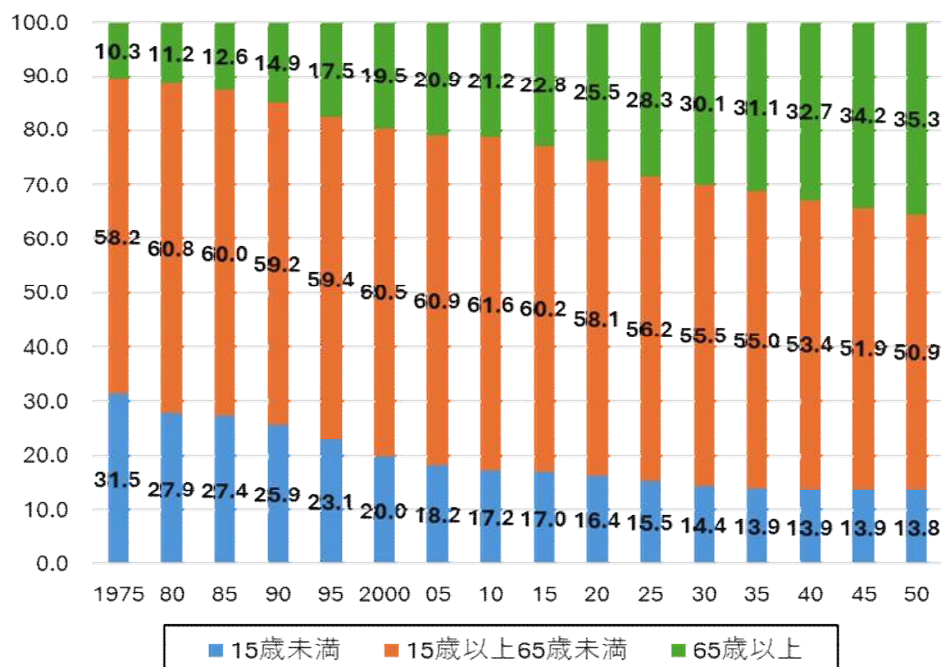
15歳未満の人口及び人口割合は、1975年（昭和50年）以降減少している。生産年齢人口である15歳以上65歳未満の人口は、2010年（平成22年）以降減少している。65歳以上の人口及び人口割合は、2010年（平成22年）以降増加している。

(人) 年齢3区分別人口の推移（離島全体）



出典：1975年～2020年は総務省国勢調査、2025年以降は社人研推計
 ※データが取得できない津堅島、水納島、久高島を除く
 ※年齢不詳人口は除く

(%) 年齢3区分別人口割合の推移（離島全体）



出典：1975年～2020年は総務省国勢調査、2025年以降は社人研推計
 ※データが取得できない津堅島、水納島、久高島を除く
 ※年齢不詳人口は除く

(3) 県民意識調査の結果について

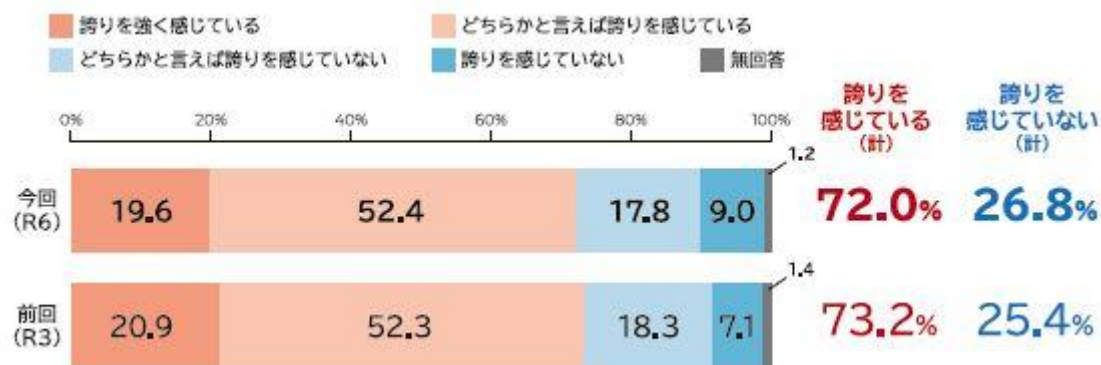
沖縄県では、県民の意識や価値観、ニーズ等の変化の状況を把握し、県政運営に役立てるため、概ね3年ごとに県民意識調査を実施するとともに、離島住民のみを対象とした「離島住民特別調査」を併せて実施している。

ここでは、令和6年9月に実施した県民意識調査（離島住民特別調査）の結果を示す。

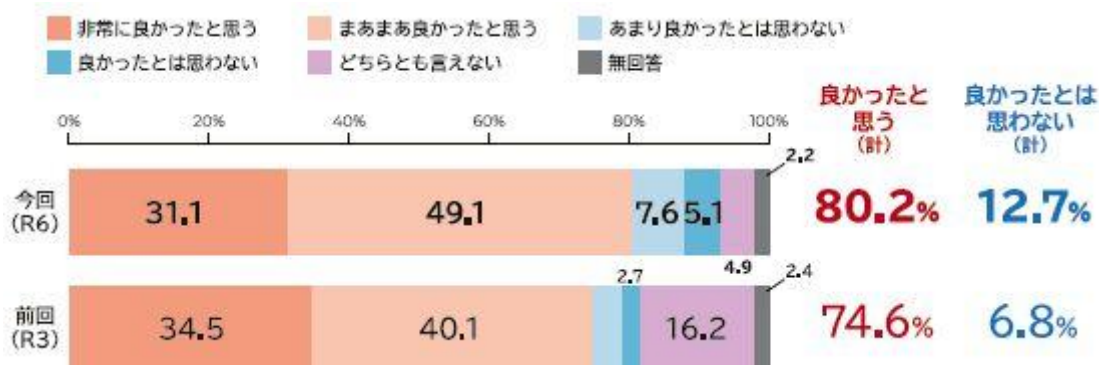
ア 離島住民の意識・ニーズ

離島住民の「島への誇り」（72.0%）や「島に生まれ生活できて良かったという肯定感」（80.2%）は高い水準を維持しており、地域への強い愛着が改めて確認された。一方で、否定的な回答も前回調査より5.9ポイント増加しており、離島での生活や現状に対する不満や不足感、複雑な心境もうかがえる。

「この島に誇りを感じているか」との質問に対する回答



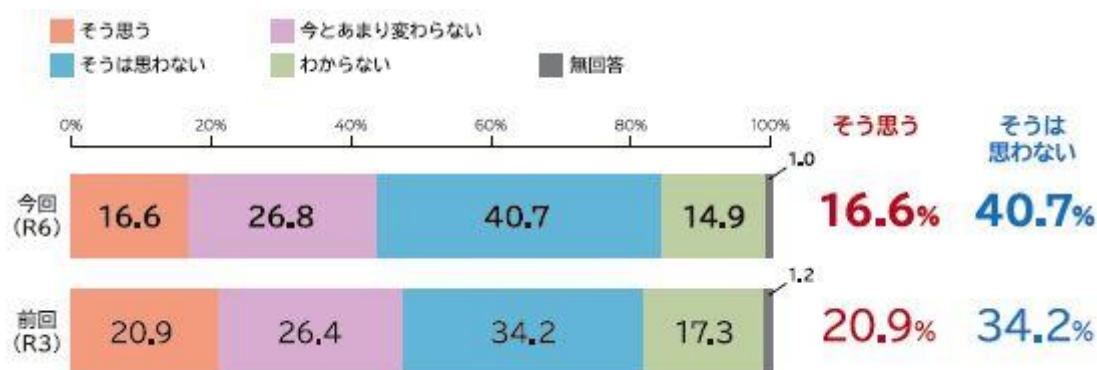
「この島に生まれ、あるいは生活できて良かったと思うか」との質問に対する回答



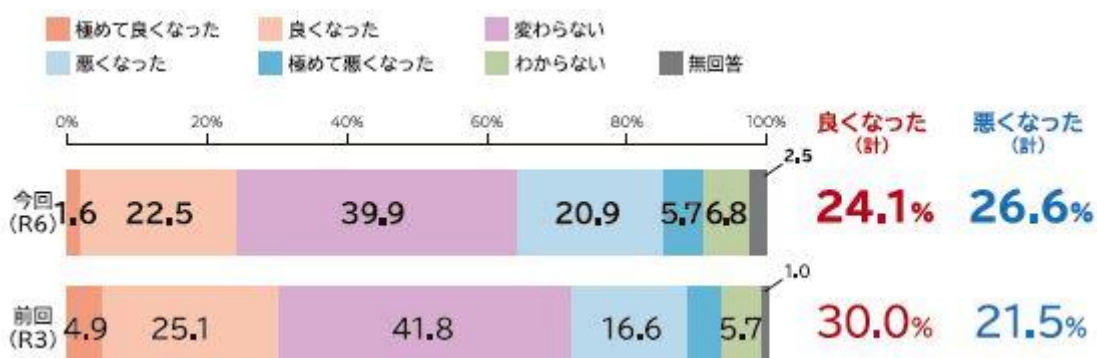
また、将来への展望と現状の生活状況（くらしむき）に関しては、「20年先の島の発展」に対する期待感は前回調査より4.3ポイント減少し、「そうは思わない」との回答が6.5ポイント増加している。また、過去4～5年間の「生活状態」については、「悪くなった」と感じる割合が5.1ポイント増加しており、多くの住民が先行きへの不安や不透明感、厳しい生活実感を抱いている状況が浮き彫りになっている。

これらの結果からは、離島住民の島への誇りや愛着は強くみられるものの、将来の島の発展や生活状態に関しては悲観的な見方も増加しており、郷土への愛情と厳しい現状認識の双方を併せ持つ住民の意識が浮かび上がっている。

「20年先のこの島は現在よりも発展し、輝いていると思うか」との質問に対する回答



「生活状態（くらしむき）は、4、5年前に比べてどうか」との質問に対する回答

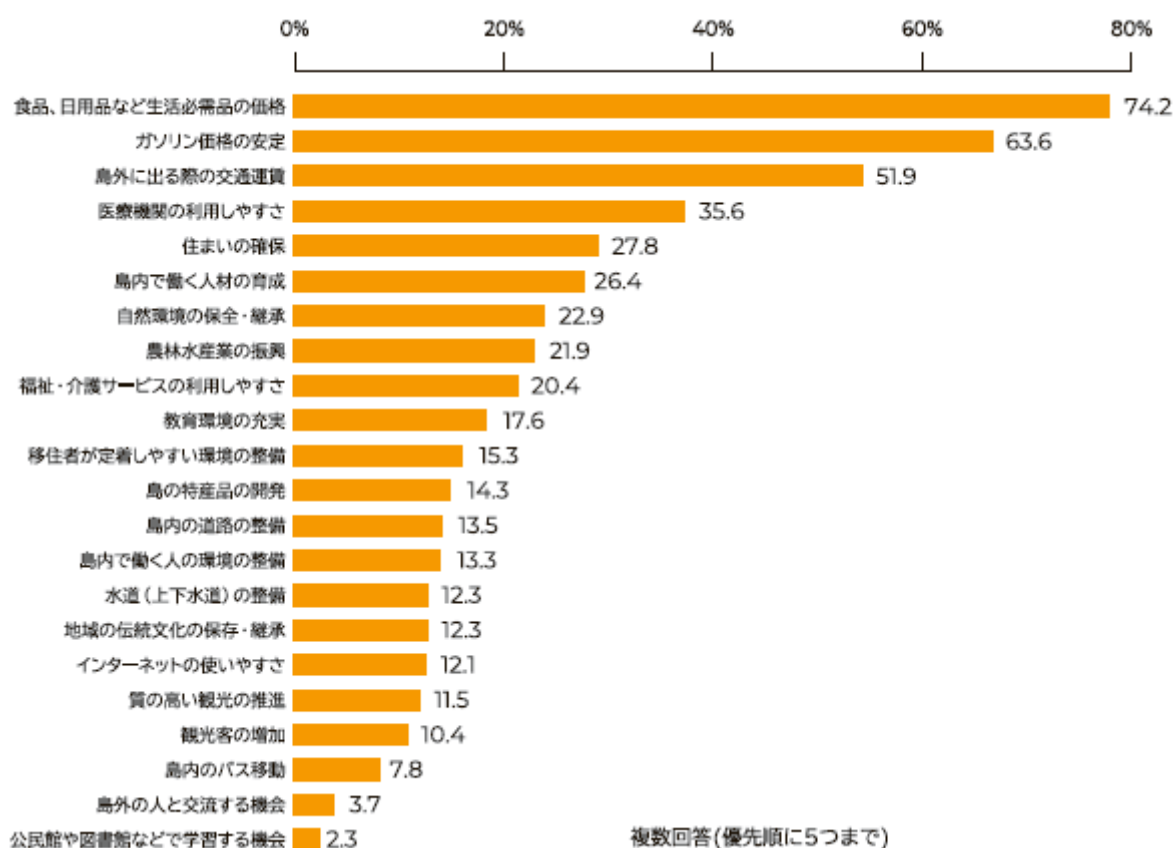


イ 今後、重点的に取り組むべき離島振興施策

「沖縄県や市町村等の施策として、今後重点的に取り組むべきこと」として、離島住民が最も重視しているのは「食品、日用品などの生活必需品の価格」であった。これに「ガソリン価格の安定」「島外に出る際の交通運賃」「医療機関の利用しやすさ」「住まいの確保」が続いている。

今後の離島振興施策に関して、離島住民は、経済的負担の軽減、医療や住環境といった基本的な生活基盤の改善を強く求めていることが明らかになった。

沖縄県や市町村等が今後重点的に取り組むべきこと



3 小規模離島における持続的な地域社会の実現に関する現状と課題

(1) 生活コストの負担軽減

(住民の生活や事業者の経済活動への深刻な影響)

- ① 遠隔性や狭小性など離島特有の地域構造や条件不利性に起因する割高な輸送コストにより、離島の生活コストが高くなっている。
- ② 離島住民特別調査（令和6年9月調査）によると、離島振興で今後重点的に取り組むべき項目として、「食品・日用品などの生活必需品の価格」が最上位になっている。
- ③ 食品・日用品等価格調査（令和7年度県及び一部離島市町村調査）によると、本島那覇市の量販店の価格を100とした場合、離島平均で130.8であり、離島住民の経済的な負担が大きい。

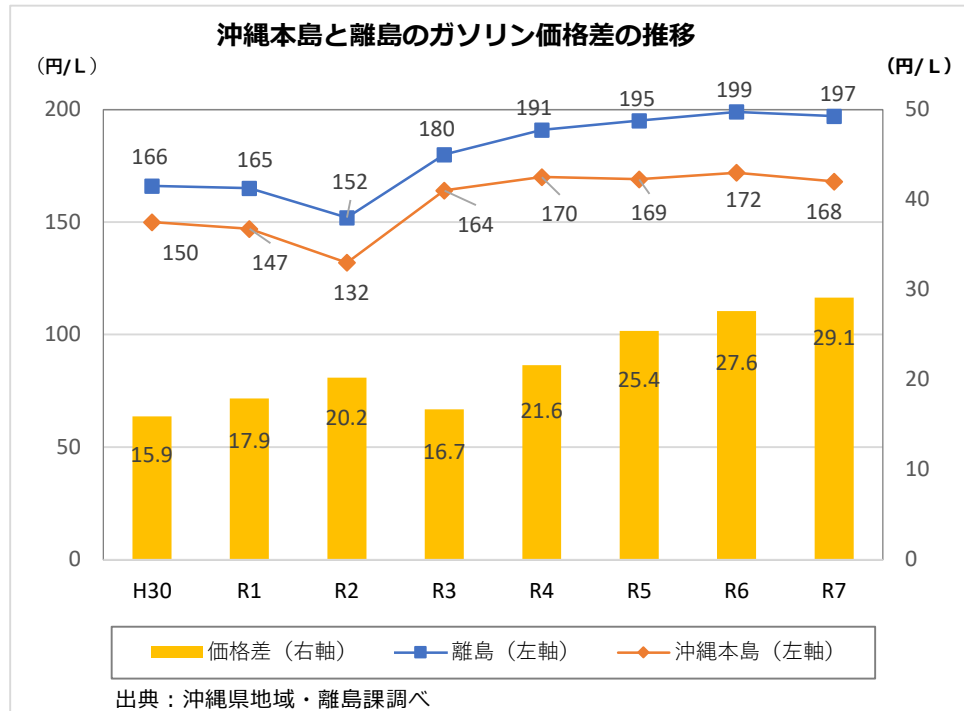
離島地域におけるカテゴリー別の価格指数（R7.10月時点）

No	カテゴリー	久高島		渡嘉敷島		久米島		北大東島		西表島	
		平均		平均		平均		平均		平均	
		指数		指数		指数		指数		指数	
1	肉類・加工肉類	131.7		155.0		119.3		-		117.3	
2	乳卵類	111.0		94.4		112.9		-		108.8	
3	魚介類	-		66.1		104.3		-		113.9	
4	野菜類	84.6		183.6		114.4		99.1		133.7	
5	果物	60.2		84.2		83.7		72.3		78.7	
6	穀類、加工食品	130.3		153.3		121.8		138.9		135.0	
7	日用雑貨	107.8		177.5		129.5		132.9		138.0	
8	飲料	153.1		124.8		125.4		165.1		160.6	
	全体	122.7		147.8		120.9		135.0		134.2	

No	カテゴリー	小浜島		黒島		与那国島		沖縄離島	
		平均		平均		平均		平均	
		指数		指数		指数		指数	
1	肉類・加工肉類	76.4		116.4		96.5		127.8	
2	乳卵類	109.5		133.9		123.8		105.9	
3	魚介類	114.8		135.6		69.7		106.4	
4	野菜類	147.8		90.9		140.4		125.4	
5	果物	-		85.6		76.6		78.5	
6	穀類、加工食品	138.2		123.1		142.5		135.2	
7	日用雑貨	130.3		118.3		140.6		132.9	
8	飲料	150.0		152.8		152.4		148.5	
	全体	134.8		122.1		135.8		130.8	

出典：令和7年度離島・過疎地域定住条件整備推進調査（沖縄本島価格調査等）（沖縄県地域・離島課実施）

- ④ 沖縄本島と離島のガソリン価格差は、令和３年度の 16.7 円/L から令和 7 年度には 29.1 円/L へと拡大しており、離島住民の生活や事業者の経済活動に深刻な影響を与えている。



(市場規模の小ささに起因する競争原理の機能不全)

- ⑤ 輸送費に加え、市場規模の小ささに起因する競争原理の機能不全や少量仕入れによる割高な卸売価格が小規模離島の高コスト構造につながっている。食品・日用品、ガソリン等への輸送費補助だけでは、住民が実感できる価格の低減は困難な状況にある。

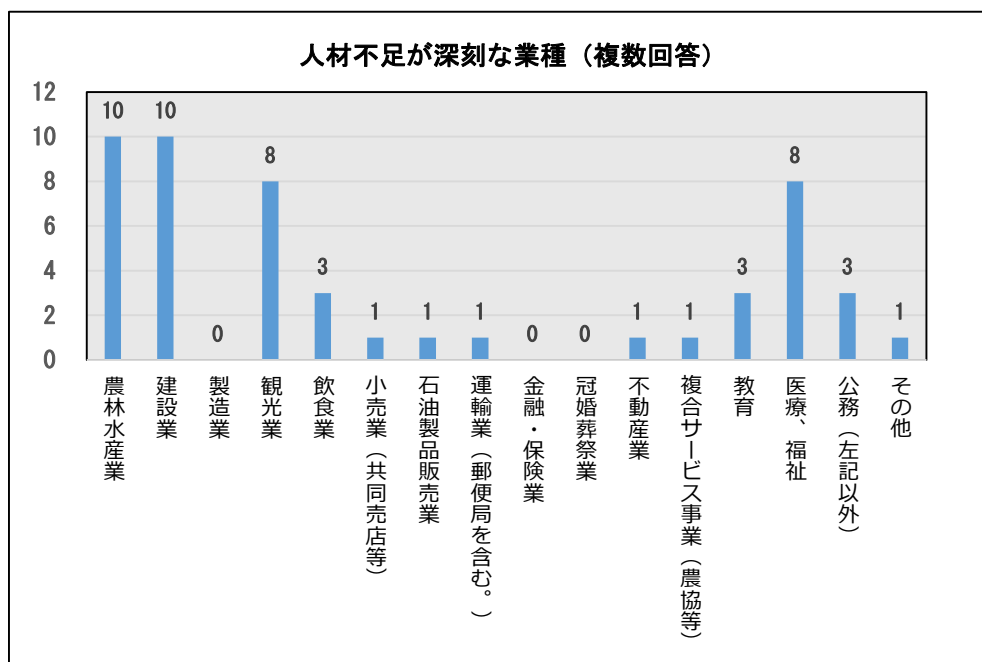
(基礎自治体の努力だけでは解決困難)

- ⑥ 離島の生活コストの問題は、基礎自治体の努力だけでは解決困難であり、負担の軽減に向けた国や県による支援拡充や新たな施策・制度等の導入が不可欠である。
- ⑦ 離島地域における各種品目の価格低減に関しては、地元事業者の経営への影響も考慮しつつ、住民が沖縄本島並みの価格で商品を購入できる仕組みの構築が求められる。なお、補助事業等の事務手続きなどが煩雑にならないことも必要である。

(2) 担い手の確保

(地域社会を支える担い手の不足)

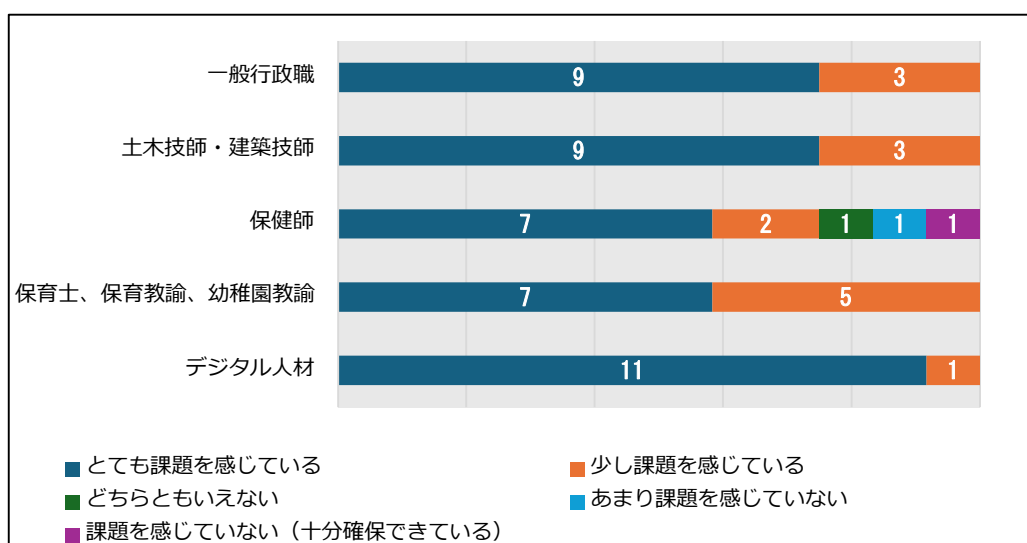
- ① 長年にわたる人口減少及び少子高齢化の進展等により、様々な分野で担い手不足が発生し、地域社会を支える活動への影響が生じている。
- ② 県内離島町村等アンケート調査（R7.6）によると、農林水産業、建設業、医療、福祉等の業種で担い手が不足している。



出典：小規模離島町村アンケート調査（R7.6 沖縄県市町村課実施）

※調査対象から久米島町及び北部3村を除いて集計

- ③ 行政では、一般行政職や土木技師等の人材確保が課題になっている。



出典：小規模離島町村アンケート調査（R7.6 沖縄県市町村課実施）

※調査対象から久米島町及び北部3村を除いて集計

- ④ 若者が進学や就職等で島外へ転出しているがリターン者が少ない。今後、行政職員や保育士等のエッセンシャルワーカーや船員等の専門職全般にわたり、担い手不足の一層の深刻化が予測されている。

(担い手確保のための住宅整備)

- ⑤ 多くの離島町村で住宅が不足しており、新しい島の担い手となり得る人材の移住と定着を困難にしている深刻な状況がある。
- ⑥ 国の補助金を活用した住宅に関しては、公務員を含め、要件を満たさない者が入居できない等の制約がある。小規模離島における深刻な住宅不足や離島町村の厳しい財政事情も考慮し、担い手の確保に不可欠な住宅整備の促進と入居要件の緩和を含む特例措置等を具体化する必要がある。

(小規模離島自治体の負担軽減と専門職の派遣)

- ⑦ 多様化・複雑化する行政ニーズに対応するため、限られた人員で膨大な業務を担当する等の実態も多くみられる離島町村職員の負担軽減を図るとともに、小規模離島の行政運営を支える実効的な支援が必要である。
- ⑧ 看護師などの専門職については、NPO等による派遣サービスの活用、複数の離島を巡回する広域での人材確保など、小規模離島のニーズに応じた柔軟な支援措置の導入や新しい仕組みの検討が求められる。

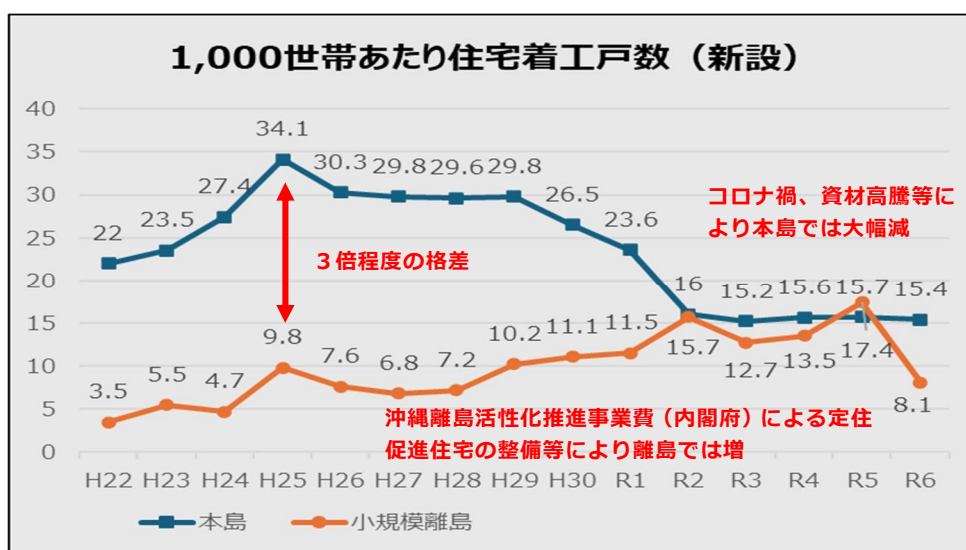
(外国人を含む外部人材の活用)

- ⑨ 外国人労働者が島の産業を支えている現実がある。新たな担い手であり、生活者でもある外国人労働者と島の文化やコミュニティとの共生を図ることが重要。
- ⑩ 外国人を含め、島で働く多様な人材を確保する取組を強化するとともに、担い手を支える仕組みや環境づくりが必要。
- ⑫ 小規模離島を外国人労働者の研修と生活順応の拠点に位置づけ、国内他地域との連携を図る等、新しい施策展開の可能性も考えられる。
- ⑪ 「地域活性化起業人制度」の活用に関して、県内の民間企業から離島への円滑な出向が可能となるよう、要件の緩和等を国に求める必要がある。

(3) 住宅の確保

(割高な建設コストを背景とした住宅不足)

- ① 建設資材の輸送コスト等により住宅整備費用が割高であることを背景に、長年にわたって住宅の整備・更新が進んでいない。住宅不足の深刻化は担い手となる移住者等を受け入れる上での支障になっている。
- ② 本島との1,000世帯あたりの住宅着工戸数の格差は、平成22年度から令和元年度までの間、本島と小規模離島で平均約3倍の格差が生じていたが、令和2年度以降は本島の着工戸数が減少していることもあり格差が縮小している。



- ③ 本島と離島の住宅整備費用の比較調査（令和7年10月）によると、那覇市の住宅整備費用を1とした場合、離島地域では1.3～2.19となっており、整備費用の格差がみられる。

単位：円

No.	対象地域	住宅整備費用推計額		倍率
			1戸当たり	
1	那覇市	293,187,523	24,432,294	1.00
2	伊平屋島	382,363,793	31,863,649	1.30
3	粟国島	382,470,000	31,872,500	1.30
4	南大東島	642,972,372	53,581,031	2.19
5	宮古島	444,093,946	37,007,829	1.51
6	多良間島	507,384,790	42,282,066	1.73
7	石垣島	458,400,722	38,200,060	1.56
8	波照間島	540,390,170	45,032,514	1.84
9	西表島	523,145,978	43,595,498	1.78
10	与那国島	519,880,148	43,323,346	1.77

出典：令和7年度離島住宅整備費用調査業務（沖縄県地域・離島課調べ）

- ④ 住宅建設においては、資材の搬入だけでなく撤去資材の島外輸送費も大きな負担になっている。

(離島特有の住宅整備コストの負担軽減)

- ⑤ 市場原理に任せるだけでは十分な住宅整備が進まないため、離島特有の海上輸送費や作業員の交通費・宿泊費などの経費の補助など、建設コストの負担軽減が必要。

(離島に適した住宅整備)

- ⑥ 3Dプリンター住宅など新技術の導入に向けた条件整備、離島に適したプレハブ、プレキャスト、ユニットハウスなどオフサイト建築の活用、自治体による民間住宅の借り上げや PPP/PFI 等の整備手法について、実践的検討と準備を進める必要がある。
- ⑦ 建設事業者が離島の住宅整備工事に参入する意欲を高める仕組みの検討が必要。
- ⑧ 民間企業が離島の PFI に参入しやすい仕組みの構築と効果的な情報発信を行う必要がある。
- ⑨ 人材の確保とともに、産業の振興、新たな雇用創出など、島の振興を見据えた戦略的な住宅整備の推進が必要。

(4) 島を支える物流ネットワークの確保

(片荷輸送を含めた物流の実態把握)

- ① 離島では、移入貨物に対して移出貨物が少ないため、非効率な片荷輸送が発生する傾向にある。
- ② 第一次産業では、生産品を出荷する際の物流の条件不利性の克服が不可欠である。小規模離島での新規事業化も可能な陸上養殖を含め、流通経路や輸送コスト等の課題を明確にする必要がある。
- ③ 共同購入や共同輸送、台風時の欠品状況など、小規模離島の物流の実態に関する詳細なデータが不足している。実効的な解決に向けた実態の把握とデータの集積が必要。

旅客定期航路事業貨物輸送実績（令和6年度）

事業者名	航路名	貨物 (トン)	事業者名	航路名	貨物 (トン)
伊平屋村	伊平屋/運天	0.0	八重山観光 フェリー(株)	石垣/竹富	3,202.0
伊是名村	伊是名/運天	0.0		石垣/大原	7,087.7
伊江村	伊江/本部	0.0		石垣/小浜	4,005.8
粟国村	泊/粟国	3,149.0		石垣/黒島	662.6
久米商船(株)	泊/渡名喜/久米島	63,632.0		石垣/鳩間/上原(船浦)	263.1
				石垣/上原	4,519.6
座間味村	泊/座間味	5,730.0	(有)安栄観光	石垣/竹富	481.2
渡嘉敷村	泊/渡嘉敷	1,780.9		石垣/大原	1,001.3
(有)水納海運	渡久地/水納	70.1		石垣/黒島	326.5
(有)神谷観光	平敷屋/津堅	571.5		石垣/上原(船浦)	900.1
久高海運(有)	久高/安座真	358.0		石垣/小浜	801.3
大東海運(株)	那覇(泊)/ 南・北大東	44,342.7		石垣/鳩間/上原(船浦)	34.8
(有)多良間海運	平良/多良間	11,269.3	(有)福山海運	石垣/与那国	18,311.7
(株)大神海運	島尻/大神	14.7	(有)浦内川観光	浦内川河口/軍艦岩	0.0
(有)船浮海運	船浮/白浜	4.2	合計		176,723.8

※合計は、端数の関係で一致していない。

※伊平屋村、伊是名村、伊江村の貨物は外部委託のため、数量が不明。

※(有)浦内川観光では、貨物輸送は行っていない。

出典：沖縄総合事務局運輸部 運輸要覧

(輸送コストの削減)

- ④ 拠点離島に倉庫を設置するハブ拠点型輸送の導入により、二次離島等の輸送コストの削減や効率化、災害時の備蓄機能の役割等が期待できる。
- ⑤ 輸送コスト削減に有効な共同購入や共同輸送を実現するためには、卸業者や物流事業者との協力が不可欠。

- ⑥ 片荷輸送の解消に向けては、船舶の空きスペースを有効活用し、リサイクル資源や廃棄物を運ぶ「静脈物流」を可能とする規制緩和や支援措置が必要。

(新技術の導入)

- ⑦ ドローンや無人航行船などの新技術の導入については、期待感もある一方、高額な運営費用や現場の人材不足等がネックとなり、実際の運用が難航する懸念がある。
- ⑧ ドローン配送は医薬品等の緊急輸送において高い優位性を有するが、長距離よりも短距離での導入が現実的であり、沖縄本島だけでなく、拠点離島と二次離島を結ぶルート等の採用も重要である。また、ドローン特区や運用費の補助により、コスト削減とともに、災害時の輸送手段の確保に繋がる可能性もある。

(持続可能な物流システムの構築)

- ⑨ 物流システムの末端にある小規模離島で発生している「放置パレット」の問題は、物流の効率化といった観点だけでは解決し得ない切実な問題である。
- ⑩ 離島を包含した在るべき物流システムの構築には、輸送・流通ネットワークの検証と再編、持続可能な運航を広域で支える仕組みと実施体制が不可欠である。

(5) 航路・航空路等の公共交通の維持

(公共交通を取り巻く厳しい状況)

- ① 航路・航空路の維持は、食品・日用品や石油製品の輸送、島外との往来など離島住民の生活基盤に直結し、地域経済の存続と経済の活性化に不可欠の要件である。
- ② 島を支える航路・航空路・陸上交通を取り巻く環境は、人口の減少、人材不足、さらに昨今の物価高等により、公営・民営を問わず厳しさを増しており、安定的な運営や路線の維持が危惧される状況にある。
- ③ 船舶の減便は、離島住民の生活不安を増大させるだけでなく、児童・生徒の部活動遠征などの教育機会の損失にも直結する。航路の維持が困難となれば、あらゆる離島振興施策そのものが成り立たなくなる。

令和5年度に県が補助金（令和3年10月から令和4年9月までの航路会計に対する補助）を交付した欠損額が生じている離島航路事業者一覧

No	離島航路事業者	主体区分	航路名
1	伊平屋村	村営	伊平屋⇔運天
2	伊是名村	村営	伊是名⇔運天
3	粟国村	村営	那覇（泊）⇔粟国
4	有限会社神谷観光	民間	津堅⇔平敷屋
5	合資会社福山海運	民間	石垣⇔与那国
6	久米商船株式会社	民間	那覇（泊）⇔渡名喜⇔久米島
7	株式会社大神海運	民間	島尻⇔大神
8	久高海運合名会社	民間	久高⇔安座真
9	有限会社舟浮海運	民間	舟浮⇔白浜
10	大東海運株式会社	3セク	那覇（泊）⇔南北大東
11	有限会社安栄観光	民間	石垣⇔波照間
12	渡嘉敷村	村営	那覇（泊）⇔渡嘉敷
13	合名会社水納海運	民間	水納⇔渡久地
14	座間味村	村営	那覇（泊）⇔座間味、阿嘉

出典：沖縄県企画部交通政策課ホームページ

(航路の維持に求められる対応)

- ④ 国の財政支援が不可欠な航路の維持において、現行の赤字補填制度（事前内定方式）では予測を上回る急激な物価上昇には対応できない。実績に応じた赤字補填を可能とする制度への改善・改正が必要。

- ⑤ 将来の航路の維持に向けては、国と連携し、無人航行船等の DX の導入、船舶の小型化など、島の実情と住民のニーズを十分に考慮した効果的な方策を講じることも今後の検討課題である。

(深刻化する船員不足)

- ⑥ 船舶の老朽化や船員不足、採算性の悪化などに伴う減便が、地域の物流や産業に支障をきたしているケースが日本全国で発生している。
- ⑦ 全国的に深刻化する船員不足は、県内でも顕在化しており、今後は人材の確保をめぐる競争の激化も見込まれる。早急かつ実効的な対応が強く求められる。
- ⑧ 船員など海事技術者の確保に向けては、外国人材の積極的活用、移住・定住と求人を一体化したプロモーションなどの具体策を検討し、効果的な実施を図る必要がある。

(海と空と陸上を結ぶシームレスな交通体系の構築)

- ⑨ 航路・航空路・陸上交通の緊密な連携によるシームレスな交通体系の構築を推進し、小規模離島の生活条件の向上を図るべき。

(島内の移動手段の向上)

- ⑩ 人口やエリアが限定される小規模離島は、新しい技術や研究成果を現場に導入し、広く活用・普及を促す社会実装の場に適している。島内の移動手段確保のための公共ライドシェアやグリーンスローモビリティ等の社会実験やモデル事業を積極的に促進すべき。
- ⑪ ドローン、無人バス、エアタクシーなどの新技術の導入にあたっては、現地の人材や離島町村の対応力を含む島の実状に十分に配慮する必要がある。

(6) 島の生活基盤を支える施設の維持・更新と事業者の確保

(公共工事の不調・不落)

- ① 土木・建築事業者の人材不足や採算性の低さから、離島の公共工事で不調・不落が多発している。

(生コンクリートの調達)

- ② 一部の島では生コンクリート工場が存在せず、既存の生コンクリート工場についても、老朽化や物価高を背景に閉鎖や休止が発生している。
- ③ 工場のない島では、生コンクリートを島外から調達することとなるため、海上輸送費等により、建設工事等の費用が割高となっている。
- ④ 生コンクリートの性質上、長時間の輸送ができないため、島外からの輸送に時間を要する島では、生コンクリートの調達が困難でインフラ等の維持・整備に支障が生じている。
- ⑤ 小規模離島におけるインフラ等の維持・整備に支障が生じないよう、島内で生コンクリートを調達できる環境を整備する必要がある。

小規模離島における生コンクリート工場の状況

No	島名	工場の有無	No	島名	工場の有無
1	伊平屋島	○	19	池間島	△
2	野甫島	△	20	来間島	△
3	伊是名島	○	21	下地島	△
4	伊江島	○	22	大神島	×
5	水納島 (本部町)	×	23	多良間島	○
6	津堅島	×	24	水納島 (多良間村)	×
7	久高島	×	25	西表島	○
8	粟国島	○	26	小浜島	×
9	渡名喜島	○ (休業中)	27	波照間島	○ (休業中)
10	座間味島	○	28	竹富島	×
11	阿嘉島	○	29	黒島	×
12	慶留間島	×	30	鳩間島	×
13	渡嘉敷島	○	31	由布島	×
14	奥武島	△	32	新城島 (上地)	×
15	オーハ島	×	33	新城島 (下地)	×
16	北大東島	○	34	嘉弥真島	×
17	南大東島	○	35	与那国島	○
18	伊良部島	○			

出典：離島市町村及び生コン組合へのヒアリング調査 (R8.3 地域・離島課実施)

○：生コン工場がある島

△：生コン工場がなく、かつ、生コン工場のある島と橋で架橋されている島

×：生コン工場がない島

(入札不調・不落の分析と新たな対策の必要性)

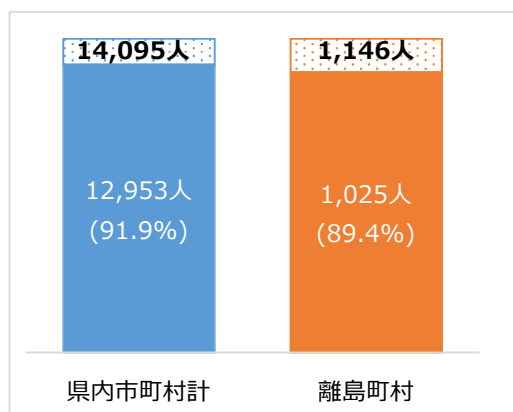
- ⑥ 建設コストの高騰とともに入札の不調・不落が多発している現状を整理・分析し、生コンクリート工場の維持にとどまらず、小規模離島の実状に適う資材等の調達や物流の効率化と関連付けた新たな対策が必要である。

(7) 持続可能な公共サービスを支える体制（沖縄モデル）の構築

(離島町村行政の現場における人員・人材不足)

- ① 県内離島町村の条例定数に対する充足割合（令和6年度）は、89.4%となっており、80%未満となっている団体もある。

定数条例に対する職員数（全部門）の割合（令和6年度）

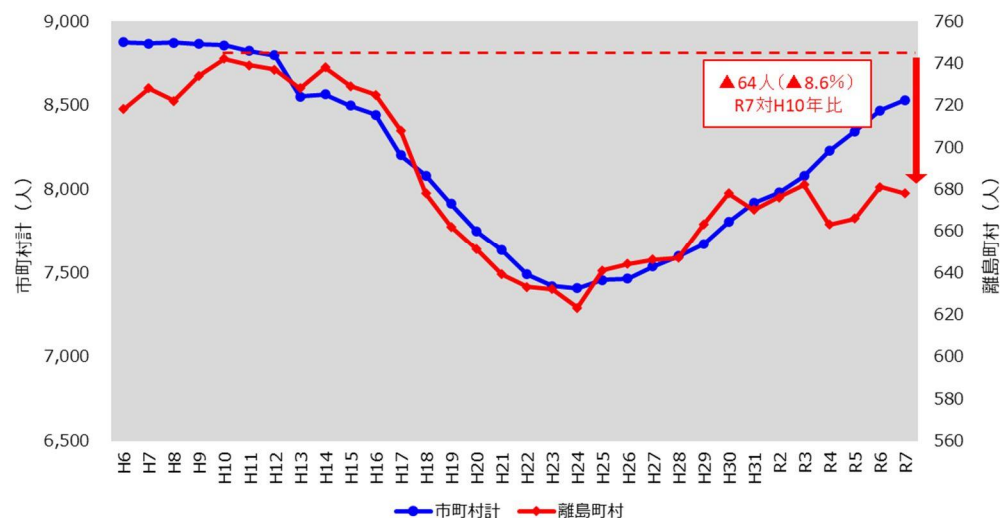


県内市町村・離島町村ともに、条例定数に対して1割近い欠員が生じている状況。

出典：企画部市町村課資料

- ② 離島町村の職員の年齢構成（令和6年4月1日現在）を見ると、「36～39歳・52～53歳」の割合が高く、これらの職員が定年（65歳）に達する令和17～18年度・令和31～34年度に定年退職者の増加が見込まれる。

常勤の職員数（一般行政部門）の推移



出典：企画部市町村課資料

- ③ 離島町村の職員定着や働きやすい環境づくりに向けては、中途退職者の退職理由の分析、キャリアプランの提示、研修制度の充実など、民間のノウハウも参考にした効果的な支援を行う必要がある。

（専門職員の確保）

- ④ 離島町村の行政を支える人材のなかでも、専門人材の確保は特に困難な状況になっている。
- ⑤ 専門職員の確保に向けては、市町村間での人材の融通、県の技術系職員による離島業務の兼任・兼務など、水平補完と垂直補完を含む島しょ県に適した広域的な支援体制の構築が求められる。

（業務効率化と職員の負担軽減）

- ⑥ 離島町村の職員が現地の人材として重要業務の企画立案や各種の施策・事業の推進に注力できるように、人材の確保と並行し、業務の効率化を推進する必要がある。
- ⑦ デジタル技術の導入、アウトソーシング、BPO 等を活用し、業務の効率化と職員の負担軽減を図るため、離島自治体の状況に応じたハード／ソフト両面の支援を強化する必要がある。
- ⑧ 沖縄県を含む自治体間の広域連携、民間活力、外部委託、DX や AI の活用など、多様な手法の活用・導入を継続して検討する必要がある。

（小規模離島ゆえの深刻な問題の克服）

- ⑨ 物流の末端におかれた離島の放置パレットや海洋漂着ゴミの問題は、現場の自治体だけでは解決が困難。離島町村の負担軽減と合わせ、コストや処理能力の実状を考慮した解決策と実施体制の整備が必要。

（官民連携の推進）

- ⑩ 企業や NPO などとのパートナーシップの強化や企業版ふるさと納税などの制度を活用した官民連携の推進等、民間活力を最大限に生かすための体制を確立する必要がある。

（小規模離島の課題に応える広域行政「沖縄モデル」の構築）

- ⑪ 沖縄県は、離島町村等の持続可能な行政サービスの提供体制構築に向けて、職員の派遣や人材確保・業務効率化への支援を実施している。
- ⑫ 各種の課題への対処・対応が現場の離島自治体に委ねられてきたのが従来の実状とすると、沖縄県を含む広域連携／広域行政による新たな対応が

今後の重要課題。特に小規模離島が抱える様々な課題に対応するため、県と離島町村の連携による新しい広域行政の仕組み「沖縄モデル」を構築し、島しょ県として持続可能な行政運営を支える必要がある。

(8) 関係人口の創出

(全国の状況)

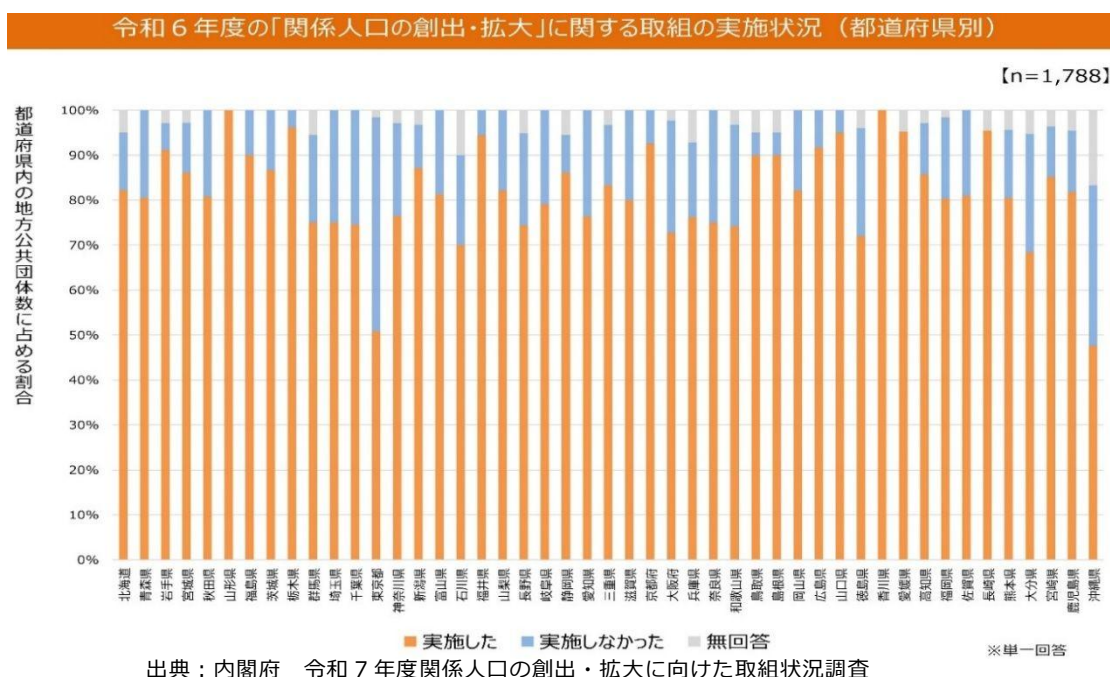
- ① 国土交通省が実施した「関係人口実態把握調査」(令和7年度)では、2023年時点で全国の18歳以上の居住者のうち2割強(約2,263万人)が関係人口と推計されている。

※同調査における関係人口の定義：

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人

(沖縄県内の取組)

- ② 座間味村のファンや関係者がオンラインで持続的な繋がりを構築する「アイランダーズネットワーク」や、各離島におけるマラソン大会等のイベント実施など、関係人口の創出に資する様々な取組が行われている。
- ③ 内閣府が実施した「関係人口の創出・拡大に向けた取組状況調査」(令和6年度)によると、関係人口の創出・拡大に関する県内の市町村の実施率は全国で最下位クラス(3~4割程度)にとどまっている。



(地域コーディネーターなどの人材不足と受入体制)

- ④ 関係人口創出の意義と効果を理解し、地域とのつながりを促進する「地域コーディネーター」などの人材不足や受入体制が課題となっている。

- ⑤ 小規模離島町村では、職員不足等により、「ふるさと住民登録制度」などの各種施策の活用が困難となることが懸念される。

(持続的な関係の構築)

- ⑥ イベント等の実施にあたっては、一過性の交流にとどまることのないよう、来訪者と住民の交流が深まる創意工夫など、継続して地域（島）とつながり続けるための仕組みの構築が必要。
- ⑦ 「ふるさと住民登録制度」や「おてつたび」など、中長期的に地域と関わる層を増やす仕組みを活用し、島の活性化と持続的な発展につなげることが重要。

※おてつたび：

人手を必要とする事業者と働きながら地域の魅力を体験したい旅行者をマッチングするサービス。お手伝いと旅を掛け合わせた造語。

- ⑧ 離島赴任者に対する移転手当や家族手当などの創出により、家族で離島の魅力を体験する機会を増やし、離島の関係人口増加と定期的な来島につなげる仕組みを検討する必要がある。

(学生の参画機会の創出と新たな地域交流)

- ⑨ 島外の学生が島を知る機会を増やすため、渡航費や宿泊費などの支援により離島での学習・研究を促進する必要がある。
- ⑩ 将来的な人材確保も念頭に、医療・教育等の専門分野の学生向けに、体験留学や自治体インターンシップなどのプログラムを作成し、課題解決に向けた学生の参画機会を創出することが重要。

(共創人口の創出をめざす新しい取組)

- ⑪ 交流人口から関係人口、さらに共創人口への進化を念頭に新しい取組を進めるべき。共創人口の創出に向けた今後のターゲットとして、「レスポンスブルツーリズム」と「ユニバーサルツーリズム」の来訪者を位置づけ、島の魅力を生かした多様な観光メニューを提供することが望まれる。

※レスポンスブルツーリズム：

旅行者が訪問先の環境、文化、地域住民の生活等に配慮し、持続可能な観光地づくりに貢献する旅行

※ユニバーサルツーリズム：

年齢や障害の有無等にかかわらず、すべての人が安心して楽しめる旅行

(宿泊施設等のインフラ整備)

- ⑫ イベント開催時における宿泊施設不足に対応するため、ホテルや民宿に加え、キャンプ場など島内での宿泊・滞在を支えるインフラ整備への支援が必要。

(9) 多様な主体との連携

(民間企業や大学との連携の意義)

- ① 離島の不利性に起因する様々な課題の解決に向けては、民間企業や大学等の教育機関との連携をはじめ、幅広い視点からの対応が重要。
- ② 「美ら島地域連携プラットフォーム」をはじめとする産学官連携の枠組みが構築・運用されており、県や大学、関係機関が協働で取組を推進する体制が構築されている。
- ③ 医療・保健・看護分野等の高等教育機関では、教育課程の一環として現場実習が実施されており、学生が小規模離島をはじめとする地域の現場を理解し、経験を重ねる貴重な機会となっている。
- ④ 大学等の教育機関と連携し、学生の現場体験やボランティア機会を充実させるとともに、課題解決型研修や単位取得につながる農林漁業体験プログラムなど、学びと地域貢献を結びつける仕組みの創出が必要。
- ⑤ 官民連携による取組を実施する際は、持続可能なものとする観点から、採算性も考慮する必要がある。
- ⑥ 小規模離島の振興に寄与する PPP/PFI 事業を推進する見地から、民間企業が参入しやすいスキームを構築し、効果的な情報発信を図ることが重要。
- ⑦ 離島町村においては、民間企業等との連携の実務を担う人材の確保と育成が課題である。

(県内の連携の事例)

- ⑧ 離島 10 町村と県内企業 4 社（株式会社おきなわフィナンシャルグループ、沖縄電力株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社りゅうせき）は「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結し、相互連携・協働により離島地域の振興に取り組んでいる。

本協定では単なる連携にとどまらず、おきなわフィナンシャルグループが離島町村へ職員を派遣し、ノウハウを生かして民間企業等との連携や事業化につなげる伴走型のアプローチを展開しており、官民共創の有効なモデルとなっている。



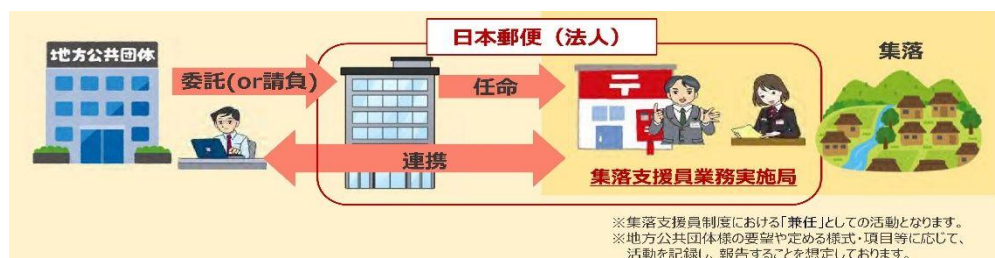
- ⑨ 沖縄振興開発金融公庫（「金」分野）、沖縄電力株式会社（「産」分野）、沖縄県（「官」分野）を共同代表とする「沖縄地域 PPP/PFI プラットフォーム」は、内閣府・国土交通省と協定を締結し、県内における PPP/PFI の活用促進に取り組んでいる。

（日本郵便との連携）

- ⑩ 日本郵便では、地域の課題解決に向け郵便局ネットワークを活用し、地方公共団体の事務や集落支援員活動を受託している。
- ⑪ 行政サービス、医療拠点、チケット販売等に関わる郵便局への業務委託を通じて、離島地域の利便性向上や公共サービスの充実に取り組むことが期待される。

（オンライン活用におけるプライバシーへの配慮やセキュリティ対策）

- ⑫ オンライン診療等の遠隔医療や郵便局等のインフラを活用した行政サービスの提供に際しては、プライバシーへの十分な配慮や万全のセキュリティ対策に留意する必要がある。



出典：日本郵便株式会社「日本郵便の地方創生への取り組み」

(地方公営企業の役割の拡大)

- ⑬ 多様な主体との連携を促進する観点から、沖縄県企業局など地方公営企業の活用と新たな連携を検討し、小規模離島の振興と重要事業の担い手とすることが望まれる。

(10) 島の活性化と産業振興

(小規模離島の特性と条件を踏まえた産業振興推進)

- ① これまで「コストセンター」として見られる傾向にあった小規模離島を、新しい価値や利益を生み出す「プロフィットセンター」として捉え直し、島の活性化と産業振興を推進する必要がある。
- ② 海洋環境と海洋資源を生かしたブルーエコノミー、島の魅力を最大限に生かした高品質の離島観光、離島の不利性を克服するスマートアイランドの推進、DXに対応する人材の育成等に取り組むべき。
- ③ 心身を癒すリトリートやデジタルデトックスに最適の環境を有する小規模離島ならではのサスティナブルツーリズム、障害者や高齢者等の観光困難者と家族を想定したユニバーサルツーリズムなど、持続可能な離島観光の推進が期待される。
- ④ 地下海水を活用した陸上養殖を含め、農林水産業の新たな振興に関しては、生産規模の小ささ、出荷に関わるコストなど、小規模離島の課題解決に必要なノウハウや支援の導入が重要。
- ⑤ 小規模離島でこそ、テレワーク／リモートワークに必要な環境の整備、スキルの習得、人材の育成などを重点的に進め、県外企業を含む新たな雇用の創出を促進すべき。

(黒糖工場の経営危機と持続的な支援体制の構築)

- ⑥ サトウキビ生産と黒糖（含蜜糖）の製造は、離島の生活と地域経済を支える極めて重要な基幹産業である。しかし、労働環境の変化や資材・燃料の価格高騰などにより製糖工場の経営が悪化し、県内5工場（伊江、伊平屋、粟国、小浜、与那国）を運営するJAから当該5町村への赤字補填の要請や指定管理撤退の検討が報道されるなど、島の基幹産業の存続に関わる危機的状況が生じている。

財政基盤が脆弱な小規模自治体にとって、年間数千万～数億円の財政負担の受入れは困難であり、国・県・町村・JAが密に連携した抜本的な対策と持続可能な黒糖工場の経営を支える取組の強化が求められている。

(魅力的な雇用の創出と起業を支える環境づくり)

- ⑦ 若者や移住者にとって魅力的な雇用と職場の創出、島での起業を支える環境づくりが必要。

(外部の知見の導入とコーディネーターの役割)

- ⑧ 島の活性化に関わる課題の解決や新たな取組の実施にあたっては、外部からの協力の受入れ態勢の構築、地元と外部双方の視点・認識・価値観等の相違を調整するコーディネーターの存在が重要。
- ⑨ 民間企業や大学関係者等との連携を支えるコーディネーターについては、人材の確保・育成とともに、スポットワークの活用を含め、活躍できる環境づくりが重要。
- ⑩ 付加価値の高い換金作物の育成など地域主体の産業振興を図るため、「地域力創造アドバイザー」の活用など外部専門家の招へいを積極的に推進すべき。

※地域力創造アドバイザー

地域の魅力向上や活性化に取り組む市町村に専門的な知見やノウハウ等を提供し、支援を行う外部専門家で、総務省「地域人材ネット」に登録されている。

(11) こどもたちが安心して進学できる環境の整備

(島外への進学と負担軽減を支える取組)

- ① 小規模離島では、こどもたちのほとんどが高校進学のために親元を離れる（十五の春）。
- ② 進学に伴う経済的な負担等の軽減を図るため、沖縄本島の高校に通う生徒たちの寄宿舍として「沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）」が2016年1月に開所した。
- ③ 2024年4月からは、沖縄の離島及び本島の遠隔地出身者の経済的負担を軽減し、大学等に進学する学生の居住を支援するため、学生専用住宅「ハイビスカス SOBE」（運営：公益財団法人沖縄県市町村振興協会）が整備されている。
- ④ 群星寮等の設置により、本人だけで沖縄本島への進学が可能となり、家族は島に残ることができる。年下のきょうだいも15歳まで島で生活できる環境が整い、郷里への愛着や帰島意識を支える基盤となっている。
- ⑤ 2026年1月現在、離島在住者144名が県内の私立通信制高等学校に在籍している。

圏域ごとの在籍人数

北部圏域	中南部圏域	宮古圏域	八重山圏域	合計
16	12	34	82	144

出典：県内離島における通信制高等学校への就学状況調査（R8.1 総務私学課実施）
各通信制高等学校において令和8年1月1日現在で登録されている生徒住所地で集計

沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星（むるぶし）寮）



定員			
120名（40名×3学年）			
〇入寮生の状況（令和7年5月1日時点）			
学年	男子	女子	合計
1年	20名	23名	43名
2年	22名	21名	43名
3年	14名	20名	34名
合計	56名	64名	120名
過去実績			
R6 116名			
R5 109名			

(離島学生寮の維持・充実)

- ⑥ 離島学生寮の受け入れ体制や収容能力が将来的にも十分か検証するとともに、15歳まで確実に島で暮らせる環境整備を図る必要がある。
- ⑦ 15歳で高校に進学することもたちが、沖縄本島で安心して人間関係を構築できる環境整備を図る必要がある。

(こどもたちの希望を踏まえた支援)

- ⑧ 多様化することこどもたちの学びのニーズを踏まえ、通信制高校等の多様な学びの場の選択が可能となるように、高校進学前に進学先周辺の中学校へ通う体験や、生徒の精神的なケアを行う体制を整備することも重要。
- ⑨ こどもたちが、生まれ育った島に愛着を持ち、将来的に帰島を希望するような環境を地域社会全体で構築していく必要がある。

(教育格差・情報格差の是正)

- ⑩ 沖縄本島と離島との「教育格差の是正」等の観点から、より踏み込んだ取組が必要。
- ⑪ 沖縄県立図書館は2023年から図書館のない離島10町村向けに電子書籍の無料閲覧サービスを開始している。情報格差の解消を図るため、電子図書館や電子書籍サービスの活用をさらに推進する必要がある。

(12) 医療・福祉・子育て・消防救急の提供体制

(医療の提供体制)

- ① 38 の有人離島のうち、人口 100 人以上の全 19 離島 20 診療所に常勤医師が配置され、離島の定住要件の充足が図られているが、この基準に該当しない離島の医療提供体制への対応も早急に検討すべき。
- ② ヘキ地診療所の整備については、施設整備補助等により一定の支援がなされているが、補助単価と実際の建築単価の間に乖離が生じており、地元自治体の負担が大きい。
- ③ 離島の診療所は医師 1 名体制が多く、全診療科への対応や緊急時の孤独な判断といった精神的・肉体的負担が極めて大きい。
- ④ 医師の働き方改革（時間外労働の上限規制）の導入により、地方病院の激務を避け、労働環境が整った都市部の病院やクリニックに医師が集中する動向が加速している。代診医の確保、定期的な休暇取得、専門医療提供等が求められる中、地域医療提供体制を維持するため、医師の確保が急務となっている。
- ⑤ 沖縄は「医師多数県」とされているため、地域枠臨時定員や臨床研修医募集定員が削減され、研修医を育成する県立病院の役割もますます重要になっている。離島・ヘキ地医療を安定して支えるための制度・体制の強化を含む支援拡充が不可欠である。
- ⑥ 沖縄の小規模離島は、すべて消防署が設置されていない「非常備消防自治体」であり、全国 29 の非常備消防自治体（令和 6 年 4 月 1 日現在）のうち、4 割を超える 12 自治体を本県の離島町村が占めている（伊平屋村、伊是名村、伊江村、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村、多良間村、竹富町、与那国町）。

これらの自治体では、専門の技能・知識を持たない役場職員や地域住民中心の消防団が急患搬送や災害対応などにあたっており、重大かつ困難な業務を担う職員や住民の負担が過重になっている実態がある。

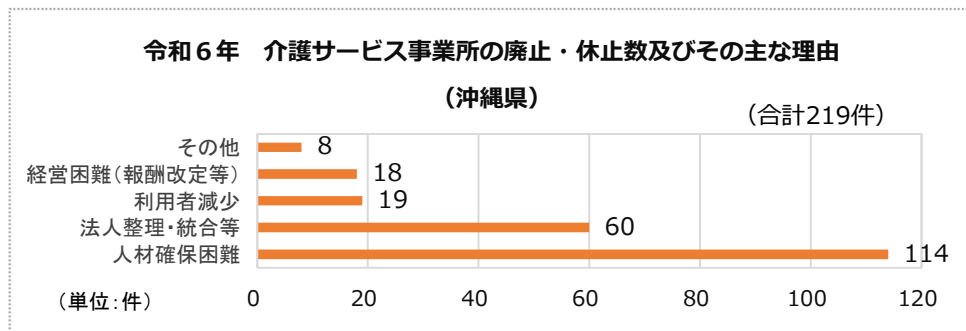
※非常備消防自治体：

消防本部や消防署を設置せず、主に消防団や役場職員が火災や急病等の初期対応を担う自治体

(介護の提供体制)

- ⑦ 離島地域では、人材に限りがあることや研修機会が少ないなどの理由から介護人材の確保が厳しく、事業所等の休止・廃止が生じている。

- ⑧ 地域外からの介護人材確保には住居の確保が必須であるが、離島の深刻な住宅不足により、各事業所の自助努力による住宅確保が困難となっている。とりわけ言語や文化が異なる外国人材を受け入れるための住居確保は、より困難な状況にある。
- ⑨ 外国人を雇用する場合、支援責任者と外国人との定期的な面談が義務付けられているが、県内離島に支援機関が所在しないため、本島からの渡航にかかる費用が事業所の負担となっている。



(子育て環境)

- ⑩ 住民が安心して子育てできる環境整備や支援強化が必要とされているが、地理的要因や人口規模の制約により、事業者の参入や体制確保に課題を抱えている現状がある。
- ⑪ 豊かな自然や地域の支えがある離島は子育ての場として魅力的であるが、島によっては保育施設を整備しても保育士が採用できないため、保育所を開所できない等の厳しい状況がある。

(13) 小規模離島に特化した独自の補助制度の創設

(国や県による補助制度)

- ① 国は、内閣府の沖縄関係予算に基づき、離島地域の条件不利性の緩和・解消と地域社会の持続可能性の維持・向上に向けて、離島市町村が実施する産業振興や定住条件の整備などの事業に対して経費の一部を補助している。

単位：千円

	沖縄離島活性化推進事業	沖縄振興特定事業推進費
令和6年度	2,580,000	8,500,000
令和7年度	3,080,000	9,500,000
令和8年度	3,270,000	9,500,000

- ② 県は、定住条件の整備や島の特色を生かした産業振興等に取り組むため、石油製品輸送費等補助事業や離島航路補助事業等を実施している。

(島ごとの状況に応じたきめ細かな対応)

- ③ 小規模離島は、人口規模や人口構成、産業構造、地理的条件等、島ごとに状況が異なるため、島のニーズを踏まえたきめ細かな支援が必要。複数の有人離島を抱える離島町村（多島自治体）は、島ごとの診療所や消防の維持、海底送水等のライフラインの保全・更新に伴う高コスト構造を有しており、特に自立経営を支える収益の確保が困難な診療所の人件費や施設の維持整備費等の負担は、当該自治体の財政を大きく圧迫している。
- ④ こうした多島自治体特有の財政負担を含め、自治体の財政規模による格差が生じないような配慮が必要。
- ⑤ 競争原理が働きにくい小規模離島の特性を踏まえ、民間活力の誘発や効率的な事業運営を促す制度設計とともに、多島自治体の高コスト構造にも対応した新たな補助制度の創設を検討する必要がある。

(県から国への働きかけ)

- ⑥ 沖縄振興特別措置法に基づく離島振興や定住促進を前提に、より実効性の高い仕組みを構築するため、沖縄県から国に対し、新たな支援措置の創設を含む制度設計の議論を働きかける必要がある。

(各分野における補助制度の検討)

- ⑦ 小規模離島に関わる輸送コスト全般を包括的に抑制・低減する支援策に重点を置き、住民の生活コスト負担軽減に直結する補助制度の具体化が必要。
- ⑧ 小規模離島を子育ての場として魅力的な環境とするため、交通費や進学費用等の経済的負担を重点的に軽減する支援策の導入が必要。
- ⑨ 若年層の移住や定着、関係人口の増加につなげるため、学生の移動費免除を含め、人材の育成支援に関する補助制度拡充の検討が必要。

4 小規模離島における持続可能な社会の実現に向けた提言

(1) 課題克服への視点（委員意見）

ア 人材の確保・育成と新たな知見の導入

「人口減少や高齢化が進展している離島では、人材の確保と育成に重点を置きながら、地域社会の維持と発展、産業の振興、新たな交流の促進等を図っていくことが不可欠。」

「特産品の開発をはじめ地域資源の活用や新規事業化には島外での経験を有する人材の知見や視点が有用。外部人材の積極的な活用を図るべき。組織的な支援が必要な場合、大学や企業等との連携も有効。」

イ 離島力の発揮による「プロフィットセンター」への転換

(離島力の発揮)

「離島苦や島ちゃびといったネガティブなイメージとは異なる観点から、島々の新しい将来像を展望すべき。従来の定住条件整備のメニューや枠組みを超え、離島の可能性や潜在力を導く新しい施策や取組を推進すること。」

(コストセンターからプロフィットセンターへ)

「島々が有する諸条件を価値のある地域差として捉え直すとともに、多様な価値や利益を生み出すプロフィットセンターとして、小規模離島の新たな振興を図ること。」

「各島が創意工夫を生かした自立的発展を遂げていくには、地域固有の資源を発掘し、有効に活用する取組を重ねていくことが重要。」

(地域資源の付加価値向上と所得確保)

「農林漁業者が加工業、観光業等の関連業種や産業界と連携し、地域資源の付加価値を創出・向上させる取組を強力に促進すること。単に原材料として島外に出すだけでなく、島内・県内での流通・消費やブランディング、民間企業との販売連携を支える支援制度を充実させ、離島ならではの仕事の創出と十分な所得確保につなげることが重要である。」

「島の活性化や産業振興に向けた各種の取組を推進するには、就業者が複数の仕事に従事しながら十分な所得を確保できる新しい就業形態の導入も有効。（例：「特定地域づくり事業協同組合」）」

(黒糖工場の経営安定化と基幹産業の維持)

「小規模離島の黒糖工場は、収支悪化や国の価格調整制度外（嗜好品扱い）であること等から存続の危機にあり、財政の厳しい離島町村単独での対応には限界がある。砂糖・製糖業は島の農業や生活、国土保全を支える根幹であるため、国、県、町村、JA等が一体となり、制度的支援や経営改善を含めた抜本的な支援策を講じる必要がある。」

(島ならではの驚きや感動、癒しの提供)

「有人国境離島地域は、国土の保全に関わる活動拠点だけでなく、海、山、海岸、森林、動植物などの豊かな自然や、時に厳しい気象環境などとともに人々が生活し、築き、育んできたかけがえのない文化がある。」

「澄み渡る海、水平線に落ちる夕陽といった身近な自然も、食文化や生活文化などの島の文化も、人々を温かく迎え、他にはない驚きや感動、癒しなどを与えてくれる。」

「星空、静寂など、離島は心身を癒すリトリートやデジタルデトックスに最適の環境を有している。小規模離島ならではの特性と貴重な資源を生かし、魅力ある持続可能な観光を推進するべき。」

ウ 島ごとの特性と住民／移住者／こどもたち等を考慮した取組

(島ごとに異なる特性や事情への配慮)

「それぞれ特性や事情が異なる島々の状況を十分に踏まえ、施策や計画が絵に描いた餅にならないように、きめ細かな取組を重ねていくことが重要。」

(住民を巻き込む施策の推進)

「住民を巻き込んだ施策を推進するためには、当事者である住民自身が自らのこととして受け止め、方針や結論をまとめていくプロセスなどに参画することが肝要である。地域に寄り添う支援に加え、住民を巻き込むという視点から、様々な検討や具体策を進めていくことが求められる。」

(帰島や移住のニーズを考慮した環境整備)

「生まれ育った島に帰りたい、条件が整えば島に移り住みたいなど、Uターンや移住のニーズがあるにもかかわらず、住居の確保をはじめ、現実の条件や需要への対応が不十分なために帰島や移住を困難にしている状況がある。こうした点を十分に考慮し、必要な環境を着実に整える取組や施策が求められる。」

(こどもたちが暮らせる島づくりに向けた対話)

「全国的な傾向として、島を離れたこどもたちの‘将来は島に帰りたい’という希望が増えている。こうした希望をかなえるためにも、島での生活に関わるリアルなコミュニケーションが重要である。‘こどもたちが暮らせる島づくり’をテーマに、若者が主体の対話の場や機会を創出することも有効。」

(ネガティブな状況改善からポジティブな可能性拡大への視点の転換)

「島根県海士町の高校魅力化プロジェクトは、当初、県立高校存続のための検討から始まったが、‘高校存続’から‘高校魅力化’へ言葉(キーフレーズ)を変えたことでポジティブなアイデアが生まれ、若者を島に引き寄せる大きな要因となった。ネガティブな状況の改善にとどまらず、ポジティブな可能性を広げる視点が重要である。」

エ 離島に関する正確な情報の把握と厳しい状況の幅広い共有

(沖縄県民全体で支え合う新しい仕組みの具体化)

「県内離島の将来に関して『沖縄21世紀ビジョン』が明記している‘県民全体で支え合う新たな仕組み’を具体化すること。離島以外で生活している人々の協力や支援も前提に、沖縄県民全体で島しょ社会を支える新しい仕組みや制度の具体化に向けた検討を急ぐべき。」

(離島に関する県民の認識の把握)

「離島に関する県民の認識を把握することは、小規模離島の振興に向けた施策の実施や地域間の協力の促進など、持続可能な地域社会の実現につないでいくために不可欠の要件である。県民、特に沖縄本島の住民の認識や理解を念頭に、実効的な施策を検討することが重要。」

(小規模離島に対する県民の理解の促進)

「小規模離島に対する沖縄県民の認識が希薄な現状に危機感を持つべき。離島に関する情報が不十分で理解が進まない現状の改善を含め、県内の島々に対する認識と理解をより多くの県民に広げていく取組が必要。離島が直面している厳しい現実だけではなく、島々の魅力や個性、楽しみ方なども含め、県民全体で知識の醸成を図ることが望まれる。」

(離島地域を支える情報発信と信頼関係の強化)

「沖縄県内の離島が果たしている重要な役割や島それぞれの魅力を広く伝えるため、島民や来訪者を通じた情報発信に努めること。また、沖縄県においては、離島地域のニーズに応じた施策等が着実に講じられるよう、離島町村並びに島民との意見交換の場を設け、信頼関係の構築と強化に努めること。」

(国民の理解を深める広報・啓発の推進)

「国及び沖縄県は、離島、特に小規模離島の地域社会の維持に対する国民の関心と理解を深めるよう、島々の重要性や魅力を伝える効果的な広報・啓発活動を行うべき。」

(離島の現状は将来の沖縄全域の現実)

「人口減少や高齢化といった小規模離島が直面している問題は、明日の沖縄本島の問題であり、将来の沖縄全域の現実であるという問題意識と危機感を県民全体で持つ必要がある。小規模離島の現状や切実な課題を、より身近に感じることができる情報の共有と新しい取組の推進が強く望まれる。」

(島への思いを重視した定住支援と経済振興の推進)

「島への定住を促進するためには、経済的な支援だけでなく、生まれ育った郷里への

愛着や故郷への思いといった精神的な側面も重視する必要がある。人や物の移動に係る負担を軽減する財政的な支援は非常に重要だが、それだけで人口の減少を止めることは難しい。人々の島への思いと現実の経済振興を両立させる観点から、より丁寧に、各種の施策を推進する必要がある。」

オ 今後のコンセプトとしての「共創」

「持続可能な小規模離島の実現に向けては、‘共創’が不可欠のコンセプトと考えられる。外部コーディネーターの活用も含めた多様な主体との連携、新しい広域行政を含む公共サービス体制の構築などが‘共創’の概念に包含される。」

(2) 提言

新たな取組の必要性

人口5,000人未満の小規模離島では、「島ちゃび（離島苦）」とも言われる厳しい現実と様々な条件不利性を背景に、島民の減少、少子高齢化、担い手不足などが進行し、県内35の島々の多くが、地域社会の存続も危ぶまれる深刻な状況に直面している。

島々のこうした現状は、小規模離島だけの問題にとどまらない「沖縄全体の課題」であり、また「将来の沖縄全域の現実」として、県民全体で危機意識を共有する必要がある。

本県における離島振興は、定住条件の整備を中心に、生活基盤の整備や不利性の克服に施策の重点が置かれてきた。今日の社会経済情勢の著しい変化や多様化するニーズへの対応も合わせ、離島振興策のさらなる拡充が必要である。さらに、従来の定住条件整備のメニューや枠組みを超える発想と新たな施策展開も必要である。

特に、35の小規模離島において持続可能な地域社会を実現するためには、島々を「コストセンター」としてではなく、独自の資源や魅力を持ち、多様な価値や利益を生み出す「プロフィットセンター」として捉え直し、新しい視点と発想から島の活性化や産業の振興を推進していくことが重要である。

従来の「島ちゃび（離島苦）」の解消に加え、島々の様々な可能性や潜在力を導く「離島力」の発揮を図るとともに、多様な主体の連携と共創による新しい施策や取組を強力に推進していくことが求められている。

小規模離島における持続可能な社会の実現に向けた提言

～島々が結ぶ新しい共創のかたち～

小規模離島が直面する、割高な生活コスト、住宅・担い手の確保、産業の振興、医療・教育・福祉サービスの確保、多様化する離島特有の行政ニーズへの対応といった課題は、相互に密接に関連し、個別の施策の推進だけで解決できるものではない。

住民生活や産業活動を持続する上で欠くことのできない人の移動や物の輸送に係る経費の負担、一定の人口規模を前提とする医療・教育・福祉・行政の枠組みでは対応が困難な

サービスの確保、物流の末端で発生する荷物輸送用パレットの放置など、離島特有の切実な課題への対応は、地域住民や基礎自治体の努力だけでは解決が困難である。

特に、担い手の確保は、ユニバーサルサービスの維持に加えて、産業の振興や関係人口の増加にも寄与する重要な要素である。民間企業や教育機関、他市町村との連携や外部人材の活用も含めた担い手の確保により、地域社会を維持し、島の経済を活性化させ、若い世代や移住者が島に定着できる環境を整えることが必要である。

小規模離島における持続可能な地域社会を実現するためには、行政や企業、県民一人ひとりが、小規模離島の厳しい実情を自分ごととして捉え、島で具現化される「新しい共創」を通じた課題解決に参画することが強く求められる。

また、沖縄県における小規模離島の取組は、単なる一地域の課題解決にとどまるものではない。広大な海域を有し、多種多様な条件を備える本県の小規模離島が、先頭に立って先進的かつ持続可能な広域行政や官民共創の「新しい仕組み（モデル）」を創出し、それを全国の離島地域へと広げていくことは、我が国の領海や排他的経済水域の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承など、国土と国民の利益を真に支えることにつながる大きな意義を有している。

特に本県においては、人口の減少や生活基盤の維持など「猶予のない切迫した課題」について明確な優先順位を設定した上で、実効性のある施策を、スピード感をもって強力に推進していく姿勢が不可欠である。

これらを踏まえて、以下、5つの分野における54項目の施策を提言する。

提言 1 生活コストの負担軽減と物流・交通ネットワークの充実

人の移動や物の輸送に係る生活コストの負担軽減を図るとともに、先進技術を活用した物流インフラ等の効率化と交通ネットワークの充実を通じて、小規模離島における持続可能な社会の実現を目指す。

① 輸送コストの抑制に向けた物流構造等の実態把握

食品・日用品等の生活必需品をはじめとする物資の物流構造や価格形成過程等を把握し、輸送コストの抑制に効果的な取組の検討を進める。（行政・民間）

② 共同倉庫の設置や共同配送等による物流の効率化

輸送コストの削減に向けて、拠点となる島に共同倉庫を設置するなど、複数の物流事業者による貨物の集約や共同配送が可能となる体制を整え、離島の負担軽減を支える物流の効率化を推進する。（行政・民間）

③ 資源循環型物流の促進

船舶の空きスペースを活用した資源循環型物流の検討など、物流の効率向上とリサイクル資源や廃棄物等の資源循環の促進を図る。（行政・民間・外部人材）

④ ドローン輸送の実現に向けた検討の推進

医薬品や緊急時の食料品等の輸送にあたってドローンの活用は便益が大きいと考えられる。輸送コストや重量制限、輸送距離の制約等も考慮する必要があるが、例えば拠点離島と二次離島を結ぶ短い距離での導入など、実施に向けた具体的検討を進める。（行政・民間・外部人材）

⑤ 食品・日用品等の生活コストの低減に向けた支援

小規模離島の生活コストの低減に向けた「買い物環境整備」等の取組の推進にあたっては、都市部と同等の価格で購入できることや地元小売店が担っている役割を踏まえた制度設計を行うとともに、事務処理が煩雑なものとならないように配慮する。（行政）

⑥ 小売店等におけるDX化の推進

食品や日用品等を販売する小売店等における省力化や作業労務の負担軽減に資する備品・設備等の導入に向けた支援を検討する。（行政・民間）

⑦ 航路維持に向けた離島航路運営費補助制度の見直し

住民の生活基盤に直結し、地域の存続に不可欠な離島航路が、船員不足や船の老朽

化、燃料高騰等の影響により、航路の安定的運営と維持が危惧される状況にある。

現行の離島航路運営費補助制度は、事前内定方式による赤字補填制度であることから、一般会計での補填が発生している状況であり、実績に応じて赤字を補填する仕組みへ見直すよう、国へ働きかける。（行政・民間）

⑧ 船員確保に向けた取組の推進

船員不足が全国的に深刻化するなか、船員の確保を図るための法改正により、地方公共団体による無料の船員職業紹介事業が可能となる。

船員など海事技術者の確保に向けて、求人と移住・定住の一体的プロモーションを実施するなど、当事者の声とニーズを踏まえた人材確保と就労支援施策を立案・実行する。（行政・民間・外部人材）

⑨ 島内の移動手段の充実

人口やエリアが限定される小規模離島は、公共ライドシェアや低速電動車「グリーンスローモビリティ」等、新たな交通手段の活用・普及を図る社会実装の場に適している。

レンタカーやコミュニティバス等に加え、地域住民や来訪者のニーズを満たす新たな交通手段の導入と島内交通の充実を推進する。（行政・民間・住民・外部人材）

⑩ 空路や陸上交通を含むシームレスな交通体系の構築

離島地域においては、航路だけでなく空路も住民生活に不可欠な交通手段であり、特に妊婦、高齢者、障害者等にとって飛行機による移動の可否は切実な問題である。

航路・空路・陸上交通を含むシームレスな交通体系の構築に取り組み、島々の生活条件の向上を図る。（行政・民間・住民）

提言２ 小規模離島を支える「沖縄モデル」の構築と担い手及び住宅の確保

沖縄県と離島町村による新たな広域連携等を通じて、小規模離島の持続可能な行政体制を構築するとともに、島を支える「担い手の確保」と「住宅の確保」に並行して取り組む。特に住宅に関しては、離島特有のコストの低減を図り、条件不利性の克服と住民の負担軽減を目指す。

① 従来の制度にとどまらない新たな広域行政体制の構築

小規模離島における持続可能な行政運営や公共サービスの提供にあたり、従来の制度にとどまらない新たな広域行政体制の構築に取り組む。

新たな広域行政体制の構築にあたっては、県内の広域行政の現状や離島町村のニーズ把握に加え、対象となる業務の洗い出しが重要となることから、広域行政に関連する情報の多角的な収集と整理を進める。（行政）

② 小規模離島自治体を支援する新たな広域連携の推進（「沖縄モデル」の構築）

県内の離島町村は、人口の減少と厳しい財政運営に直面しており、当該自治体単独では、条件不利性に起因する諸課題を解決することは困難である。小規模離島における持続可能な行政運営と住民サービスの向上等を支援する新たな取組として、沖縄県と市町村の連携・協働による「沖縄モデル」の構築を推進する。（行政）

③ 広域行政の実践例の研究と「沖縄モデル」への反映

奈良県が推進する広域行政（奈良モデル）では、「広域連携支援型」「市町村事務代行型」「市町村業務への積極的関与型」の三類型のもと、水道、消防、医療、ゴミ、道路・橋梁の維持管理、税徴収を含む多岐にわたる分野で、県と市町村の協働による新たな広域行政体制が実践されている。

他県での事例も参考に、島しょ県の沖縄の実状に即して、小規模離島を支える新しい広域行政を具体化する。（行政）

④ 離島町村職員の負担軽減と専門職業業務への支援強化

行政ニーズが多様化・複雑化する中、多くの離島町村職員が複数の重要業務を単独で抱えるなど、過重労働状態に置かれている。離島自治体職員の負担軽減を図るとともに、専門職員の確保については、県の技術系職員による垂直補完（離島業務の兼任・兼務を含む）と市町村間での水平補完を組み合わせた支援体制の強化に取り組む。

（行政）

⑤ 職員定着への取組強化（キャリアパスの提示等）

役場職員の中途退職の要因の一つに「キャリアパスが見えない」という声がある。民間のノウハウも参考に、職員定着のためのキャリアプランの提示や体系的な研修制度の構築に取り組む。（行政）

⑥ 離島自治体の人材育成環境の充実

小規模離島を支えている行政職員が意欲とやりがいをもって仕事に取り組める環境づくりが重要である。地域の実状に精通し、住民の心情に寄り添って島の将来を考えることができる人材の育成を目指して、関係者が一体となって人材育成環境の充実や新たな仕組みの構築に取り組む。（行政）

⑦ 離島自治体における DX の推進

人員が限られ、業務実施等の体制に制約を抱えている離島自治体においては、住民サービスの向上や職員の負担軽減の観点から DX の推進が不可欠であるが、専門人材の不足などから行政内部のデジタル化やデジタルサービスの導入が進んでいない状況にある。

DX 推進にあたっては組織全体を巻き込むソフト面の仕組みづくりが重要であり、他の自治体での成功事例も参考に、現場の実状を踏まえた自治体 DX の推進に積極的に取り組む。（行政）

⑧ インフラ・公共サービスの確保に係る自治体財政負担の軽減

航路・空路の維持、診療所の運営、基幹産業基盤の保全など、小規模離島における公共サービス／ユニバーサルサービスの確保に伴う多額の一般財源（単費）負担は、離島町村の財政構造を圧迫し、新たな振興施策の推進を困難にする多大な制約要因となっている。国・県による継続的な財政支援や関連制度の見直しなどを通じて、インフラ・生活基盤の維持に係る単費負担を軽減し、離島自治体による主体的な地域振興や新しいまちづくりを支える行財政基盤の構築を図る。（行政）

⑨ 小規模離島での住宅建設に有効な工法等の調査・検討

小規模離島における住宅の確保は、住民の定住、Uターンや移住者の受入れの観点からも喫緊の課題である。離島での住宅建設に有効・有益な工法（コンテナハウス、モジュールユニット、タイニーハウス、3Dプリンター住宅等）の調査や実施条件整備の検討、PPP／PFIを活用した整備方法の検討を進める。（行政・民間）

⑩ 住宅建設に係る離島特有のコスト・経費の負担軽減

県内離島の住宅建設は、本島に比べて建設コストが高く、物価高による資材の高騰も

加わり、市場に任せるだけでは住宅整備が進まない状況にある。特に建設事業者がおらず、コンクリート工場もない離島では、必要な資材も機材もすべて島外から運び込まなければならず、作業員等の交通費や宿泊費も発生する。

小規模離島での住宅整備が促進されるよう、建設資材等の輸送費や作業員の渡航費等の離島特有の経費について、負担を軽減する制度創設の検討を進める。（行政）

⑪ 離島自治体職員の住宅確保

小規模離島の行政職員は、島を支え、地域づくりを牽引するエンジンであり、各種行事への参加を含め、地域の活性化に欠かせない人材である。その一方で、行政職員の住環境整備に多額の費用を要している現状がある。国庫補助事業で整備した住宅に行政職員の入居が可能となるよう、国へのアプローチ等の検討に離島自治体と沖縄県が連携して取り組む。（行政）

⑫ 外国人労働者との共生

全国各地と同様、県内離島でも外国人労働者が産業の担い手として社会を支えている現実がある。

島々の製糖工場の担い手となっている特定技能労働者をはじめ、生活者でもある外国人労働者と、島の文化やコミュニティとの共生を図るとともに、研修と生活順応の拠点として、小規模離島の新たな可能性を検討する。（行政・民間）

提言3 若者と多様な人材の定住促進、島の資源と魅力を生かした産業振興（プロフィットセンターへの転換）

若者や多様な人材の定住促進、人材活用と地域力の強化、島の資源と魅力を生かした産業振興や新産業の創出等を包括的に推進し、「プロフィットセンター」として、島の活性化と経済成長を実現する。

① 若者や移住者のニーズに合った住居と通信環境の整備

生まれ育った島に帰りたい若者やこどもたち、移住者などから、住居の確保やデジタル環境に関する要望があるものの、現実の条件や需要への対応がリターンや移住の妨げとなっている状況がある。若者や移住者のニーズに応える住居やデジタル環境の整備を進め、帰島や移住を後押しする取組を推進する。（行政・民間・住民）

② 島外の専門人材と地元コミュニティとの連携による新しい体制の構築

関連制度（「地域活性化起業人制度」等）の活用を含め、島外の専門人材の登用を積極的に推進するとともに、地元コミュニティとの連携を強化し、内外の知見や資源を結び、島の振興を担う戦略的体制を構築する。（行政・民間・外部人材）

③ 「特定地域づくり事業協同組合」の活用等による雇用機会の提供と産業人材の確保

人口減少地域において、複数の仕事を組み合わせた通年雇用を創出し、移住者等の人材を地元事業者へ派遣する「特定地域づくり事業協同組合」の設立支援や制度普及を促進し、島の産業と経済活性化を担う新たな人材を確保する。（行政・民間）

④ 住宅確保をパッケージ化した人材獲得と産業振興

住宅と漁船を準備して漁業従事者を募集した北大東村の取組など、内外の成功事例を参考に、住宅確保をパッケージ化した人材の獲得と産業振興を戦略的に推進する。（行政・民間）

⑤ 起業に向けた仕組みづくりと企業・事業者等の誘致

島内での起業意欲を喚起する仕組みを、行政を含む関係者で検討・推進するとともに、革新的なアイデアや独自のスキルを持つ県内外の企業・事業者等を島に誘致し、社会・経済の活性化を図る。（行政・民間・外部人材）

⑥ 多様な働き方と新しいライフスタイルを実現するテレワーク等の推進

離島において、時間や場所に縛られない柔軟な働き方と新しいライフスタイルを実現するため、テレワーク／リモートワークに対応する環境整備と人材の育成を重点的に進

めるとともに、県外企業を含む新たな雇用の創出を図る。（行政・民間・住民）

⑦ 小規模離島の特性を生かした魅力ある観光の推進

星空、静寂など、心身を癒すリトリートやデジタルデトックスに最適な環境を有する小規模離島の特性や魅力ある資源を生かし、サステナブルツーリズム、ユニバーサルツーリズムなど、良質かつ持続可能な観光を推進する。（行政・民間）

⑧ 地域資源の高付加価値化と産業界・民間との販売連携の推進

離島特有の地域資源（水産物・農産物等）について、原材料としての一次出荷から高付加価値型産業への転換を図るため、加工・商品開発や流通支援体制を強化する。

モズクやアオサ、黒糖、魚介類等の特産品をはじめ、島内・県内での消費促進やブランド化に向け、産業界・県内外の民間企業とのパートナーシップや販売連携を積極的に推進する。島ごとの特性を生かした持続可能な産業・仕事を創出し、農林漁業者や事業者等の所得向上と地域経済の活性化を図る。（行政・民間・外部人材）

⑨ 豊かな海洋資源を生かしたブルーエコノミーの育成

島の豊かな海洋資源を活用した産業（ブルーエコノミー）を育成するため、専門人材の誘致と知見の集積、資源の適正管理、産業インフラの整備、新たな販路の開拓等を総合的に推進する。

地下海水を利活用した陸上養殖など、新たな一次産業の振興に関しては、生産規模、出荷コストなど小規模離島の課題克服に取り組む。（行政・民間）

⑩ 小規模離島の魅力発信とブランド化に向けたプロモーションの展開

島の可能性や潜在力を導く様々な取組とともに、文化、観光資源、特産品など小規模離島の魅力の発信と認知拡大、ブランド化に向けて、国内外へ効果的なプロモーションを展開する。（行政・民間）

⑪ 小規模離島におけるSWGs（持続可能なウェルビーイング目標）の推進

経済成長や物質的な便益だけではない豊かさを大切にしてきた小規模離島の歩みと特質を踏まえ、SDGsの次を見据えた新たな概念「SWGs（持続可能なウェルビーイング目標）」に着目した取組を推進する。島々をウェルビーイング実践のフィールドとし、自然と共生し、心身ともに健康に、豊かに暮らせる幸福のモデルを創出し、プロフィットセンターとしての小規模離島の可能性を追求する。

（行政・民間・住民・外部人材）

※SWGs（Sustainable Well-being Goals：持続可能なウェルビーイング目標）

2030年に達成期限を迎えるSDGs（持続可能な開発目標）の次を見据えた新たな概

念。従来の開発（Development）や経済成長を中心とする目標から一歩進み、心身の健康、主観的な幸福感、豊かな人間関係、社会的つながり、人と地球環境の調和等を重視した目標を設定する。‘誰一人取り残さない’開発にとどまらず、個々人が実感できる幸せや満足感、持続的な豊かさ（Well-being）の実現を目指す。

⑫ 離島の基幹産業の経営存続に向けた連携・支援強化

島の基幹産業である黒糖工場（含蜜糖製造工場）は、多くの小規模離島の地域経済と住民の定住に欠くことのできない基盤となっている。近年の資材・燃料の価格高騰や施設・経営面の課題などにより存続の危機にある黒糖工場の今後について、離島町村の厳しい財政状況も考慮しつつ、経営の存続と持続可能な事業運営に向けて、国、沖縄県、離島町村、農業協同組合（JA）等の関係機関によるさらなる連携の強化とともに、支援制度の見直しを含む実効的な取組を推進する。（行政・民間）

提言4 命と健康を守り、人を育む基盤の整備（安心・安全な生活環境の構築）

離島住民の命と健康を守る取組の強化とともに、安心・安全の条件整備、人を育む豊かな環境づくりを総合的に推進する。医療・福祉施設の維持にとどまらず、健康増進や防災、地域の助け合い、多様な企業・事業者等の参画を促進し、相互に支え合いながら、安心して暮らし続けられる島の生活環境を整える。

① 既存インフラの活用による医療環境の充実

小規模離島にある既存インフラを有効に活用し、オンライン診療や薬の受け取りといったサービスの導入・拡充を進め、住民の利便性向上と安心して医療を受けられる環境整備を進める。（行政・民間）

② 診療所の経営維持と運営支援策の検討

小規模離島の「町立」の診療所の経営維持には多額の一般財源（単費）が投入されている。多大な財政負担を余儀なくされている離島町村の実状を踏まえ、運営支援策を検討する。（行政）

③ 病院船の活用など医療提供体制の強化に向けた新たな方策の検討

小規模離島の住民が安心して医療を受診できる環境を整備するため、定期巡回や災害時の離島の医療提供体制を補完する機能・設備を備えた病院船の整備などを検討する。（行政・民間）

④ 非常備消防自治体における救急・消防・防災体制の支援と負担軽減

全国の4割超を占める県内12の非常備消防自治体では、住民自らの自助とともに、役場職員や消防団の献身による共助が急患搬送や消防等を支えているが、現場への過度な依存には限界がある。

担当職員や地域住民の負担軽減を図りつつ、安心・安全を確保するため、必要な資機材の備え、島外からの支援態勢の整備を着実に進める。特に島内だけでは対応が困難な大規模災害に関しては、広域的な救急・搬送・応援体制の構築、デジタル技術の活用など、島々の防災力・救急機能の総合的な強化を推進する。（行政・民間・住民）

⑤ 沖縄本島との格差是正と子育て・教育環境の充実

教育、情報、交通等に関わる沖縄本島との格差を是正するとともに、子育て支援や教育機会の均等化を推進する。

電子図書館や通信制高校など多様な学びの場の提供、離島学生寮の充実など、小規模離島のこどもたちが質の高い教育を受けられる環境と支援体制を整備する。

(行政・民間)

⑥ 子育て環境の向上と負担軽減策の拡充による人口維持

全国の有人離島で人口が安定している地域の事例を参考に、子育て環境の向上を図る。若い世代の定住促進と人口の維持、さらに島の活性化につながるよう、こどもの交通費や進学費用の負担軽減策を拡充する。

小規模離島での子育てを希望する島外の移住者やこどもを積極的に受け入れるため、支援策の充実や受け入れ体制を強化する。先進事例を参考に受け皿を整備し、新たな人の流れと人口維持・島の活性化につなげる。(行政・民間)

⑦ 島外の高校に進学する生徒への支援体制の強化

15歳で島外の高校に進学する生徒への支援体制を強化する。

進学予定の高校に近い中学校を通じた人間関係の構築など、きめ細かなサポートとともに小規模離島の生徒や児童を支えていく。(行政)

⑧ 医療、航路、子育て支援等、こどもたちに関わる重要施策の連携

医療や航路の問題は、こどもの心身の発達や学習環境にも影響を及ぼす。子育て支援や教育とともに離島の重要課題を一体的に検討し、より適切な施策連携を図る。

(行政・民間)

⑨ 小規模離島をフィールドとする課題解決型体験留学等の検討

島外の学生が小規模離島に滞在し、医療・保健・教育などの専門分野を生かして地域課題の解決に取り組む体験型留学等の導入を検討する。

導入にあたっては、「美ら島地域連携プラットフォーム」をはじめ、大学や関係機関との連携・協働を強化し、地域課題の解決を支える人材育成を推進する。

(行政・民間・教育機関)

提言5 小規模離島の持続可能な社会の構築に向けたアプローチ

より多くの県民に、県内35の小規模離島がもたらしているかけがえのない価値、それぞれの島が直面している厳しい現状等を知ってもらい、県民全体で支え合う新たな仕組みの構築を基本方向に、持続可能な島しょ社会の実現に向けた機運の醸成と具体的取組を推進する。さらに、外部の人材・組織や関係人口を含む多様な主体が参画する新たな取組を促進し、連携と共創による持続可能な小規模離島の実現を目指す。

① 県民全体で支え合う新たな仕組みの構築

『沖縄21世紀ビジョン』が明記する‘県民全体で支え合う新たな仕組み’について、離島以外で生活している人々の協力や支援も前提に、沖縄県民全体で島しょ社会を支える新しい仕組みや制度を具体化する。（行政・民間）

② 本島住民との相互理解促進に向けた調査の実施

本島住民と離島住民の相互理解の促進と全県的な協力体制の構築に向けた施策の実施を念頭に、小規模離島に関する本島住民の認識を把握する調査を実施する。（行政・住民）

③ 「国境離島」としての意義の周知

沖縄は、広大な海域に点在する54の指定離島で構成される島しょ県として、我が国の領海及び排他的経済水域の保全、豊かな海洋環境や海洋資源の利用等に多大な貢献を果たしている。特に、県内35の小規模離島が「国境離島」として担っている役割の意義・重要性について、周知・広報に取り組む。（行政）

④ 個性豊かな島々の魅力の発信

美しい自然や景観、独自の芸能や食文化、そこでしか味わえない体験など、個性豊かな島々の魅力とともに、小規模離島を身近に感じて楽しんでもらえる情報の発信に取り組む。（行政）

⑤ 小規模離島への関心向上に向けた取組

大学生・専門学校生の年代（18～25歳）を対象に、小規模離島への関心を高めるため、春休み・夏休み期間中に船舶を低料金で利用できる「海の青春18きっぷ」の発行補助等の検討を行う。（行政・民間）

⑥ 島ごとの実情に応じたきめ細やかな対応

県内35の小規模離島は、島ごとに地域の特性や諸条件、状況等が異なるため、画一

的な施策ではなく、島ごとの実情に応じたきめ細やかな支援を行う。特に、複数の有人離島を抱える多島自治体特有の高コスト構造を踏まえ、医療、消防、ライフライン等の公共サービスを維持するための財政的・経営的支援のあり方について検討を進める。

(行政)

⑦ 多様な主体との連携と中間コーディネート機能の構築

離島自治体だけでは解決が困難な課題については、専門的知見やネットワークを持つ民間企業や地方公営企業、教育機関等と積極的に連携し、より効果的な対策や取組を推進する。

現場の人材不足等により自治体自らが課題を十分に整理することが難しい実情を踏まえ、島ごとの固有の課題やニーズを丁寧に抽出し、民間企業や専門機関等とを結びつける「中間コーディネート支援体制」を構築する。

実務を担う自治体職員の確保・育成に取り組むとともに、個人情報やプライバシー、セキュリティ対策に十分に配慮する。(行政・民間・教育機関・外部人材)

⑧ 各種施策への住民参加とコーディネーターの育成

各種施策の実施にあたっては、行政や関係機関だけで方針や結論をまとめるのではなく、広く住民に参加してもらうことが重要である。そうしたプロセスとともに、地域のニーズに応え、住民に寄り添う施策を着実に推進する。

また、行政、関係機関、住民等の間に入って、円滑な議論をリードするコーディネーターの育成に取り組む。特に、現地における推進体制の不足を回避するため、多様な関係者と密に連携しながら地域課題を価値へと転換できる人材を小規模離島へ呼び込み・配置するための仕組みや支援制度の導入を検討する。(行政・民間・住民・外部人材)

⑨ 経済面と精神面を両立する定住支援

島への定住促進に関しては、経済的支援だけでなく、生まれ育った郷里への愛着や思い、精神的な支え等を重視し、経済面と精神面の両立を図った施策を推進する。

(行政)

⑩ こどもたちの希望をかなえる島づくり

島を離れたこどもたちの「将来は島に帰りたい」という希望や、交流等で小規模離島に魅力を感じた島外のこどもの小規模離島に「住んでみたい」という希望を叶えられるよう、若者や関係人口が主体となる対話の場や体験機会を積極的に創出する。

島出身者だけでなく、小規模離島での暮らしを求める多様なこどもたちとのつながりを深め、将来的な移住・定住や関係人口の創出を見据えた、島での生活への希望と安心感を育む仕組みづくりを推進する。(行政)

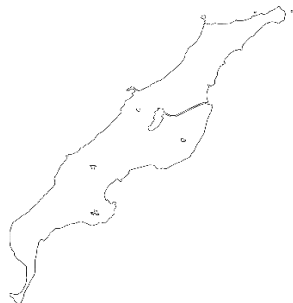
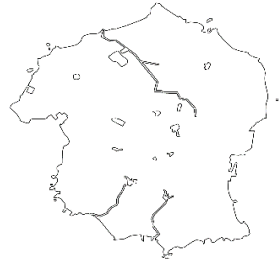
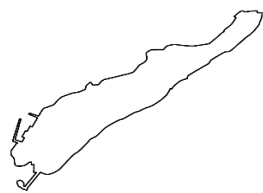
⑪ 連携と共創による持続可能な小規模離島の実現

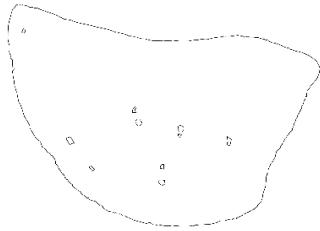
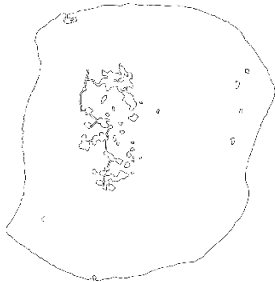
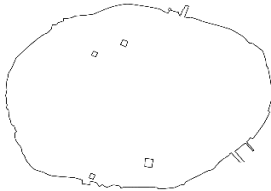
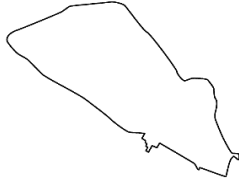
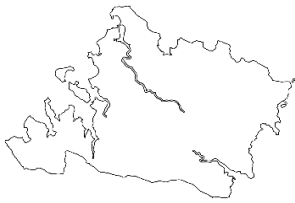
交流人口から関係人口、共創人口への進化も念頭に、持続可能な小規模離島の実現を目指して、多様な連携と共創による新しい取組や施策を多角的に推進する。

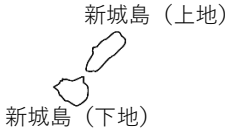
関係人口／共創人口の創出に向けては、レスポンシブルツーリズムやユニバーサルツーリズムの来訪者など、島の魅力や価値を共有できる国内外の人々をターゲットとする新たな展開を図る。（行政・民間・教育機関・住民・外部人材）

5 参考 県内35の小規模離島（面積、人口、観光客数）

令和7年1月1日時点

伊平屋島（伊平屋村） 面積：20.67km² 人口：1,107人 入域観光客：22,030人 	野甫島（伊平屋村） 面積：1.08km² 人口：84人 入域観光客：－ 	伊是名島（伊是名村） 面積：14.13km² 人口：1,237人 入域観光客：20,047人 
伊江島（伊江村） 面積：22.69km² 人口：4,268人 入域観光客：92,581人 	水納島（本部町） 面積：0.47km² 人口：19人 入域観光客：52,724人 	津堅島（うるま市） 面積：1.88km² 人口：336人 入域観光客：13,795人 
久高島（南城市） 面積：1.36km² 人口：216人 入域観光客：54,428人 	粟国島（粟国村） 面積：7.62km² 人口：676人 入域観光客：3,262人 	渡名喜島（渡名喜村） 面積：3.58km² 人口：291人 入域観光客：1,029人 
座間味島（座間味村） 面積：6.7km² 人口：593人 入域観光客：73,307人 	阿嘉島（座間味村） 面積：3.8km² 人口：232人 入域観光客：26,182人 	慶留間島（座間味村） 面積：1.15km² 人口：48人 入域観光客：5,234人  慶留間島 外地島

渡嘉敷島（渡嘉敷村） 面積：15.31km² 人口：663人 入域観光客：144,376人 	奥武島（久米島町） 面積：0.63km² 人口：28人 入域観光客：－ オーハ島（久米島町） 面積：0.37km² 人口：9人 入域観光客：－ 	北大東島（北大東村） 面積：11.91km² 人口：544人 入域観光客：2,217人 
南大東島（南大東村） 面積：30.52km² 人口：1,227人 入域観光客：4,203人 	伊良部島（宮古島市） 面積：29.07km² 人口：4,631人 入域観光客：－ 下地島（宮古島市） 面積：9.68km² 人口：99人 入域観光客：－ 	池間島（宮古島市） 面積：2.80km² 人口：468人 入域観光客：－ 
来間島（宮古島市） 面積：2.82km² 人口：152人 入域観光客：－ 	大神島（宮古島市） 面積：0.24km² 人口：20人 入域観光客：－ 	多良間島（多良間村） 面積：19.81km² 人口：1,036人 入域観光客：9,991人 
水納島（多良間村） 面積：2.16km² 人口：4人 入域観光客：－ 	西表島（竹富町） 面積：289.62km² 人口：2,400人 入域観光客：260,953人 	小浜島（竹富町） 面積：7.87km² 人口：707人 入域観光客：99,483人 嘉弥真島（竹富町） 面積：0.39km² 人口：1人 入域観光客：830人 

波照間島（竹富町） 面積：12.73km² 人口：463人 入域観光客：32,138人 	竹富島（竹富町） 面積：5.43km² 人口：330人 入域観光客：386,647人 	黒島（竹富町） 面積：10.02km² 人口：227人 入域観光客：22,454人 
鳩間島（竹富町） 面積：0.96km² 人口：62人 入域観光客：5,055人 	由布島（竹富町） 面積：0.15km² 人口：9人 入域観光客：－ 	新城島（上地）（竹富町） 面積：1.76km² 人口：8人 入域観光客：805人（下地含む） 新城島（下地）（竹富町） 面積：1.57km² 人口：1人 入域観光客：805人（上地含む） 
与那国島（与那国町） 面積：28.82km² 人口：1,689人 入域観光客：43,501人 		

6 会議開催概要

(1) 委員名簿

	氏名（敬称略）	所属・職名
1	イサヱト 鯨本 あつこ	認定特定非営利活動法人離島経済新聞社代表理事
2	カツレン ツヨシ 勝連 毅	日本郵便株式会社沖縄支社 経営管理本部 地方創生・新規事業部部長
3	コウツマ タケン 上妻 毅	一般社団法人 ニュー・パブリック・ワークス代表理事
4	チネン ハジメ ◎知念 肇	国立大学法人琉球大学名誉教授
5	ハヤシユウコ ○林 優子	公立大学法人名桜大学国際学部国際観光産業学科教授
6	フクムラ チカシ 譜久村 親	株式会社みらいおきなわ代表取締役社長
7	ミヤザト サトル 宮里 哲	沖縄県離島振興協議会会長（座間味村長）

※ 名簿の順番は五十音順

※ ◎は委員長、○は副委員長

(2) 審議状況

会議等	年月日 (場所)	議題等
第1回会議	令和7年8月25日(月) (八汐荘4回中会議室)	・委員長・副委員長選出 ・意見交換 ・議論を行うテーマについて ・調査項目について ・その他
第2回会議	令和8年1月8日(木) (県庁6階第2特別会議室)	・議論項目等に関する意見交換
第3回会議	令和8年3月13日(金) (市町村自治会館第7会議室)	・中間報告(案)について
第4回会議	令和8年5月20日(水) (市町村自治会館第7会議室)	・提言(たたき台)について ・今後のスケジュールについて
第5回会議	令和8年8月4日(火) ～5日(水) (竹富島まちなみ館)	・4日(火) 竹富町黒島視察 ・5日(水) 第5回会議 ・提言素案について